

②令和4年度 取組状況のフォローアップについて

宮崎土木事務所管内流域治水協議会

○これまで管内の流域では、平成13年の台風21号などにより甚大な被害が発生しており、さらに今後の気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、国・県・市町村・企業など流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させるためのハード対策やソフト対策を盛り込んだ「流域治水プロジェクト」に基づき、**流域治水を推進**していく。
 ○**清武川水系など8水系**において、流域治水を推進していくことで、災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる災害に強い地域づくりの実現に取り組んでいく。

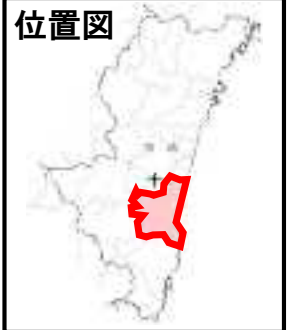
主要な出水被害

平成13年10月	台風第21号
平成16年6月・8月	台風第4号・台風第16号
平成17年9月	台風第14号
平成28年9月	台風第16号
平成29年9月・10月	台風第18号・台風第22号
平成30年9月	台風第24号
令和3年9月	豪雨



対象水系

- 1)石崎川水系
- 2)清武川水系
- 3)加江田川水系
- 4)知福川水系
- 5)突浪川水系
- 6)内海川水系
- 7)野島川水系
- 8)小内海川水系



流域の関係者



- ▶ **宮崎市** (土木課、都市計画課、危機管理課、森林水産課、農村整備課、下水道整備課、清武総合支所 農林建設課、佐土原総合支所 農林建設課、田野総合支所 農林建設課)
- ▶ **森林研究・整備機構 森林整備センター 宮崎水源林整備事務所**
- ▶ **宮崎県** (宮崎土木事務所、中部農林振興局、河川課、都市計画課、砂防課、危機管理課、建築住宅課、自然環境課、森林経営課、農村計画課、農村整備課)

流域治水プロジェクトの内容

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策
- 土砂災害対策
- 森林の整備・保全、治山施設の整備
- 流域の雨水貯留機能の向上
- 高潮、地震・津波対策

2. 被害対象を減少させるための対策

- リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- リスク情報の提供・提供
- 防災・避難体制の強化
- 防災学習・啓発の推進
- 早期復旧・復興への備え

- 自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める**グリーンインフラ**を取り入れた**流域治水**に取り組んでいく。
- 流域の風土・歴史・文化を踏まえ、河川の有する多様な機能を十分に発揮し、**災害発生の防止、河川の利用、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備・保全**により、グリーンインフラの取組を推進する。

流域治水の取組



グリーンインフラの取組

土砂流出防止(堰堤)

土砂流出防止(法面)

水位計設置・情報提供

立地適正化計画

● 防災対策推進区域(洪水・津波)
● 防災対策推進区域(津波)
● 防災対策推進区域(洪水)

森林整備
⇔ 生息環境の創出

ほ場整備
⇔ 生息環境の創出

貯留 ⇔ 湿地等の保全
例)清武川

河道掘削 ⇔ 多自然川づくり
例)清武川

① 治水対策における多自然川づくり

- ・生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出(瀬、淵、河畔、ワンド等の保全)
- ・河川景観の保全・創出

② 自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・湿地等の貴重な自然環境の保全
- ・生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出

③ 魅力ある水辺空間・賑わい空間創出

- ・川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持

④ 自然環境が有する多様な機能活用の取組

- ・水辺空間のレジャー等の利用
- ・小中学生や任意団体等による環境学習

水辺空間の利用
例)加江田川

自然環境の保全
例)石崎川

※記載している流域治水の内容は、ごく一部のみである。詳細は各プロジェクトを確認してください。

石崎川水系流域治水プロジェクト

全体位置図・ロードマップ

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

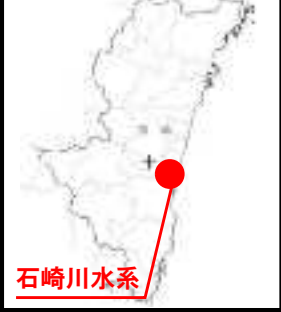
宮崎土木事務所管内流域治水協議会

石崎川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、石崎川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



石崎川水系



ため池の改修



森林の整備

実施後



河川改修

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【洪水氾濫対策】
 - ・河川改修（護岸整備、橋梁架替等）
 - ・河道掘削、樹木伐採等
 - ・農業用河川工作物（可動堰）の撤去
- 【土砂災害対策】
 - ・砂防ダムの整備等
- 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・下刈り・間伐・再造林、水源林造成、治山ダム、山腹工等
- 【流域の雨水貯留機能の向上】
 - ・ため池の改修、土砂浚渫等
 - ・ほ場整備等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 【リスク情報の提供・充実】
 - ・洪水浸水想定区域図の作成・データの提供等
 - ・洪水ハザードマップの作成等
 - ・マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進等
 - ・ため池ハザードマップの周知等
 - ・水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供等
- 【防災・避難体制の強化】
 - ・防災士養成研修の実施等
 - ・ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援等
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の策定支援等
- 【防災学習・啓発の推進】
 - ・出前講座・防災学習の実施（防災の日・防災週間）等
 - ・小学校等と連携した防災学習の推進による水防災意識の醸成等
- 【早期復旧・復興への備え】
 - ・樋門・樋管等の確実かつ効率的な運用を行うための検証等
 - ・新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し等
 - ・公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討等

■ 被害対象を減少させるための対策

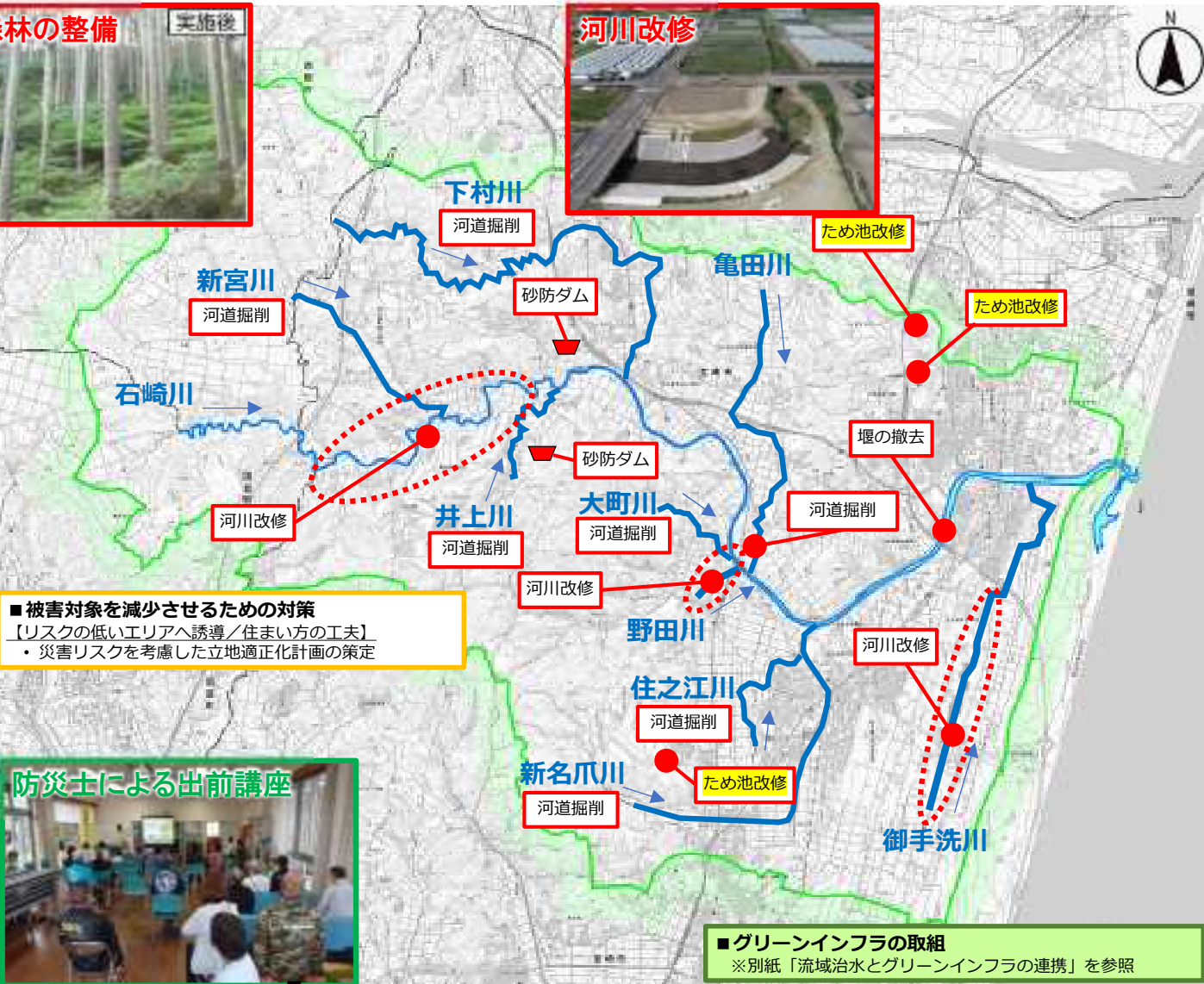
- 【リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫】
- ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定

防災士による出前講座



■ グリーンインフラの取組

※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照



石崎川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

● 石崎川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県・市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する【短期】

・石崎川本川における浸水被害を未然に防ぐため、土砂堆積の著しい箇所への河道掘削を実施することで、水位低下を図る。支川においても、土砂堆積状況を注視しながら、必要に応じて河道掘削を実施する。

【短期～中長期】

- ・石崎川本川上流部及び支川の御手洗川・野田川においては、河道が狭く、流下能力不足により浸水被害が発生する恐れがあることから、河川改修を継続的に実施することで、早期に地域の安全性の向上を図る。
- ・石崎川流域における荒廃地域の保全を行うとともに、下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命等を守ることを目的として砂防ダムの整備を実施する。
- ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進する。
- ・今後の人口減少、少子超高齢化社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約するとともに、災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住区域の誘導を図る。また、宮崎市独自の「防災対策推進区域」を設定することで、防災・減災対策の推進や災害リスクを周知する。
- ・洪水浸水想定区域図の未作成河川における洪水浸水想定区域図作成及びハザードマップの整備による防災情報の充実を図る。

■ 河川対策 (約 10 億円)
■ 砂防対策 (約 4 億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県、宮崎市	河川改修(護岸整備・護岸架替等)		
		宮崎県	河道掘削・樹木伐採等		
	宮崎市	農業用河川工作物(可動堰)の撤去			
	宮崎県	砂防ダムの整備等			
	宮崎県、宮崎市	下流り・間伐・再造林・水源林造成、治山ダム、山腹工等			
森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎市	ため池の改修、土砂浚渫等			
	宮崎県	ほ場整備、農事用ため池整備等			
流域の雨水貯留機能の向上					
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫	宮崎市	災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県	洪水浸水想定区域図の作成・データの提供等		
		宮崎市	洪水ハザードマップの作成等		
		宮崎県、宮崎市	マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進等		
		宮崎県、宮崎市	ため池ハザードマップの周知等		
		宮崎県	水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供等		
	防災・避難体制の強化	宮崎県、宮崎市	防災士養成研修の実施等		
		宮崎県、宮崎市	ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援等		
		宮崎市	新たな洪水浸水想定区域図を踏まえた避難路・避難場所の見直し等		
		宮崎市	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び防災訓練等の支援等		
		宮崎県、宮崎市	出前講座・防災学習の実施(防災の日・防災週間)等		
	防災学習・啓発の推進	宮崎県、宮崎市	教育委員会・小学校等と連携した防災学習の推進による水防災意識の醸成等		
		宮崎県、宮崎市	既存の樋門・樋管・排水施設等の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認等		
		宮崎県、宮崎市	新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し等		
	早期復旧・復興への備え	宮崎県、宮崎市	公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討等		
		宮崎県、宮崎市			
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	宮崎県	生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出(瀬、淵、河畔、ワンド等の保全)		
		宮崎県	河川景観の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、宮崎市	湿地等の貴重な自然環境の保全		
		宮崎県、宮崎市	生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、宮崎市	水辺空間のレジャー等の利用			
	宮崎県、宮崎市	小中学生や任意団体等による環境学習			

石崎川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

令和4年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：9／9 ■取組率：100%

宮崎市 建設部土木課	【大項目】区分	1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
	【中項目】対策内容	洪水氾濫対策
	【小項目】対策メニュー	河川改修

【概要】

○準用河川野田川は、河川断面が小さく流下能力が低い河川であり、大雨時に、周辺家屋や農地への被害が生じないよう、護岸整備を実施した。
○次年度以降も、緊急自然災害防止対策において引き続き実施していく。

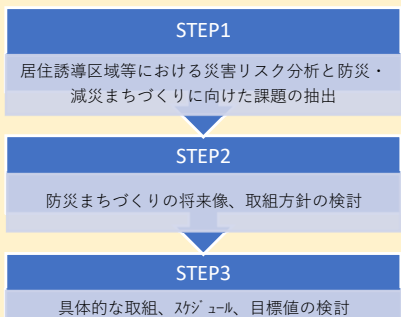


2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1／1 ■取組率：100%

宮崎市 都市整備部都市計画課	【大項目】区分	2. 被害対象を減少させるための対策
	【中項目】対策内容	宮崎市立地適正化計画
	【小項目】対策メニュー	防災指針の追記

「防災指針の検討」



(R5.3.31 公表)

【概要】

全国的な近年の激甚・頻発化する大規模自然災害の発生状況を踏まえ、居住を安全確保するための防災・減災対策の取組を推進するため、「都市再生特別措置法」の一部が改正(令和2年9月法施行)されたことを受け、「立地適正化計画」に新たに「防災指針」を追記する。

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：9／9 ■取組率：100%

宮崎県 宮崎土木事務所	【大項目】区分	3. 被害の軽減、早期復旧、復興のための対策
	【中項目】対策内容	リスク情報の提供・充実
	【小項目】対策メニュー	洪水浸水想定区域図作成、データの提供

洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白地帯の解消



水害リスク情報の空白域

- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川についても、浸水想定図を作成し、水害リスク情報空白域を解消していく。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。

4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】：7／11 ■取組率：64%

宮崎県 宮崎土木事務所	【大項目】区分	4. グリーンインフラ
	【中項目】対策内容	自然環境の保全・復元などの自然再生
	【小項目】対策メニュー	特定外来生物(オオフサモ)の除去

○特定の河川において、特定外来生物に指定されているオオフサモの繁殖が確認されているため、治水上・生態系の悪影響を回避するために、定期的に除去する。

御手洗川の例

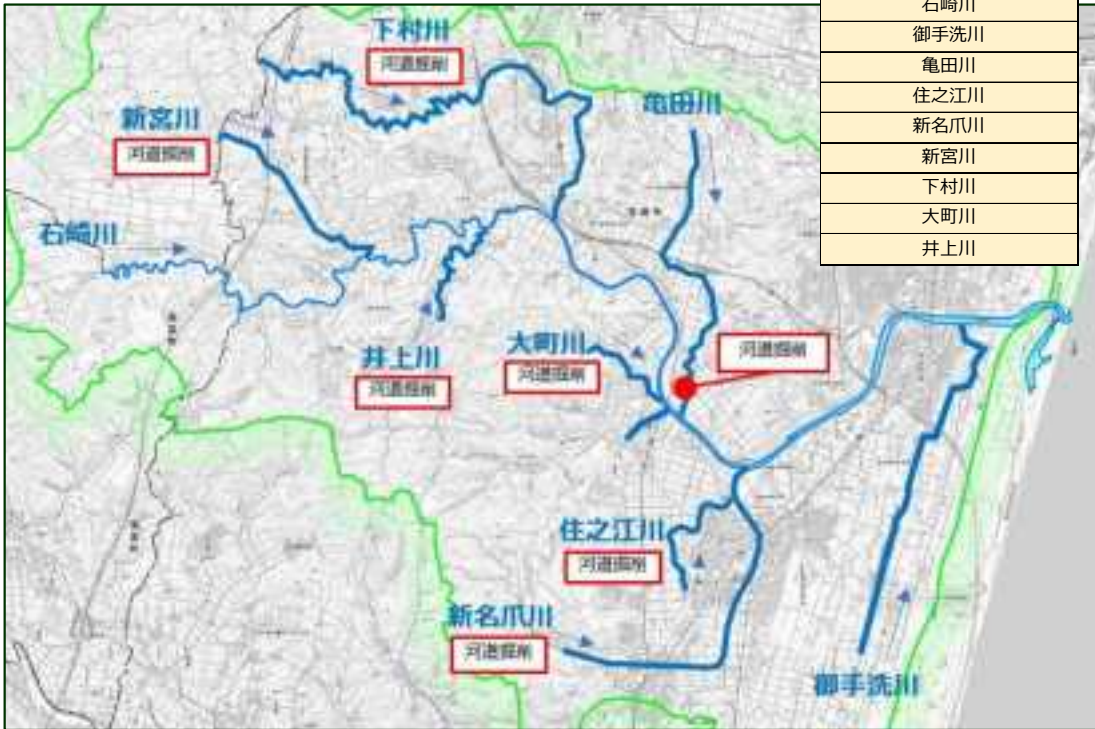


石崎川流域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

○樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施する。

令和5年度以降 河道掘削実施予定箇所



整備完了写真・整備イメージ



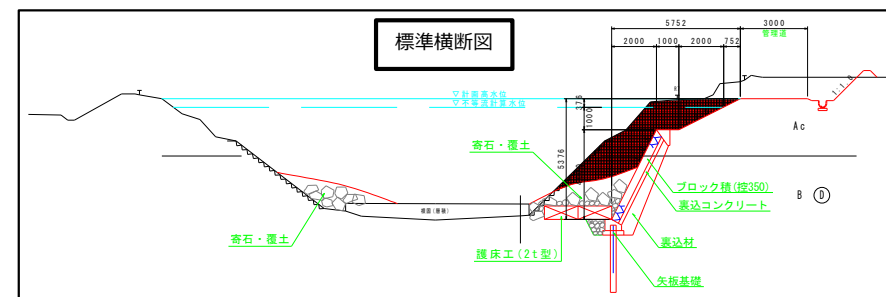
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河道掘削・樹木伐採	宮崎県	➡		

○石崎川本川においては、平成18年度までに、小丸橋までの事業が完了。今後も、継続的に護岸等の整備を進め、早期に地域の安全性の向上を図る。

【計画流量】 260m³/s (計画洪水規模：1/30)
【事業内容】 護岸整備



整備完了写真・整備イメージ



※赤着色部は拡幅を示す

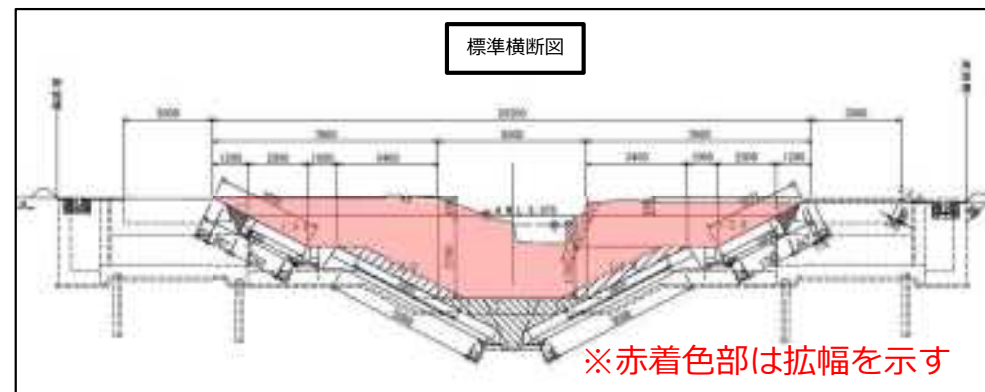
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河川改修	宮崎県	▶		
		河道掘削	宮崎県	▶		

- 御手洗川においては、河川改修事業を平成10年より実施しており、県道塩路佐土原線との交差部分上流まで改修が完了している。今後も、継続的に護岸等の整備を進め、早期に地域の安全性の向上を図る。
- また、御手洗川中流部～上流部においては、外来種であるオオフサモが繁茂しており、流れを阻害していることから、随時撤去を実施していく。

【計画流量】 35m³/s (計画洪水規模：1/10)
【事業内容】 護岸整備、橋梁架替、河道掘削等



整備完了写真・整備イメージ



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河川改修	宮崎県	▶		
		河道掘削	宮崎県	▶		

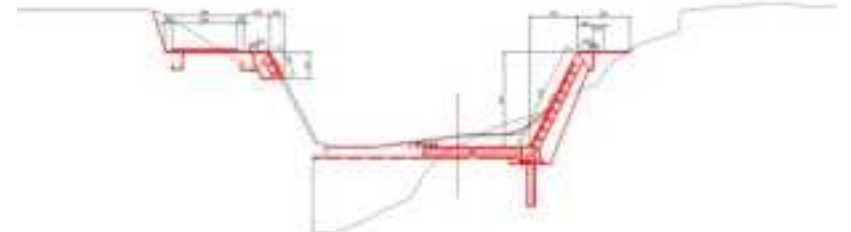
○準用河川・野田川は、河川断面が小さく流下能力が低い河川であり、大雨時には、周辺家屋や農地への被害が懸念されるため、護岸整備を年次的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。



整備完了写真・整備イメージ



標準横断図



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河川改修	宮崎市	▶		

○河川断面の確保のため、周辺の土地利用や取水方法の変化に伴い不要となった農業用河川工作物の撤去を行う。

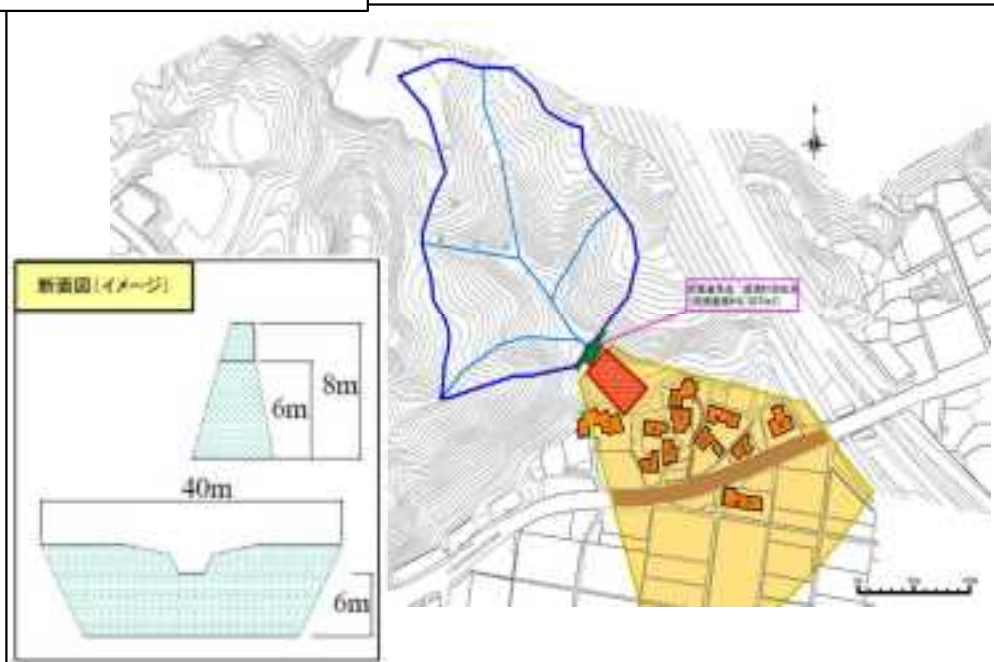


区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	可動堰の撤去 等	宮崎市			▶

○石崎川流域における荒廃地域の保全を行うとともに、下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命等を守ることを目的として砂防堰堤の整備を実施する。

実施地区：北伊倉1谷川

施工イメージ

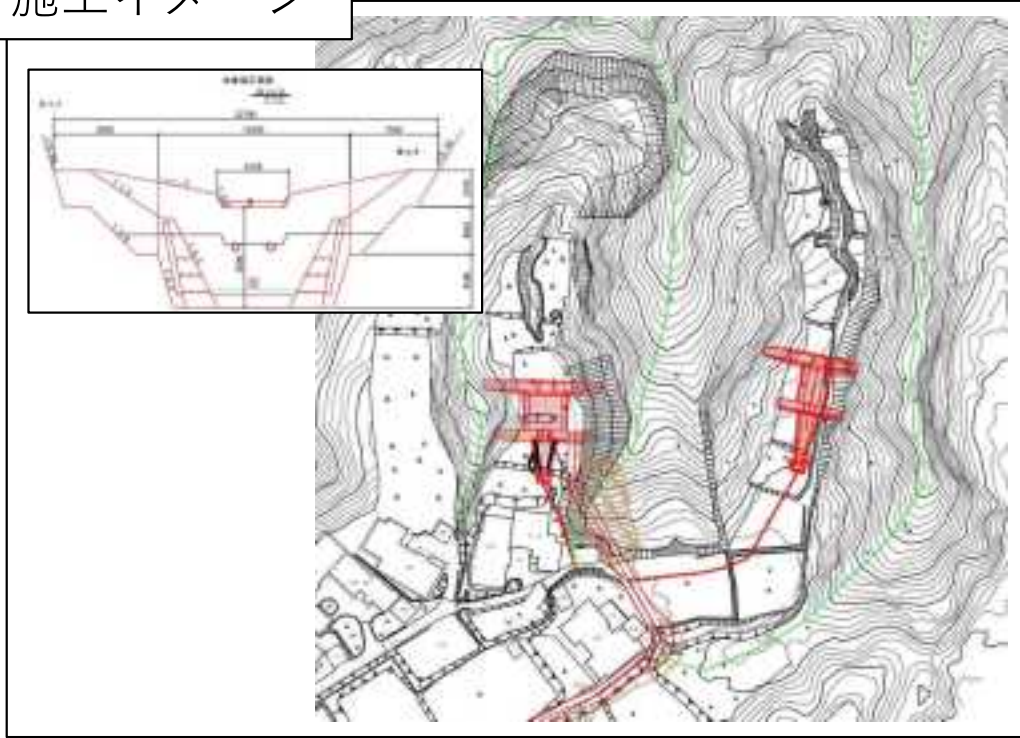


区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂災害対策	砂防ダム整備	宮崎県	▶		

○石崎川流域における荒廃地域の保全を行うとともに、下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命等を守ることを目的として砂防堰堤の整備を実施する。

実施地区：伊倉谷川

施工イメージ



位置図



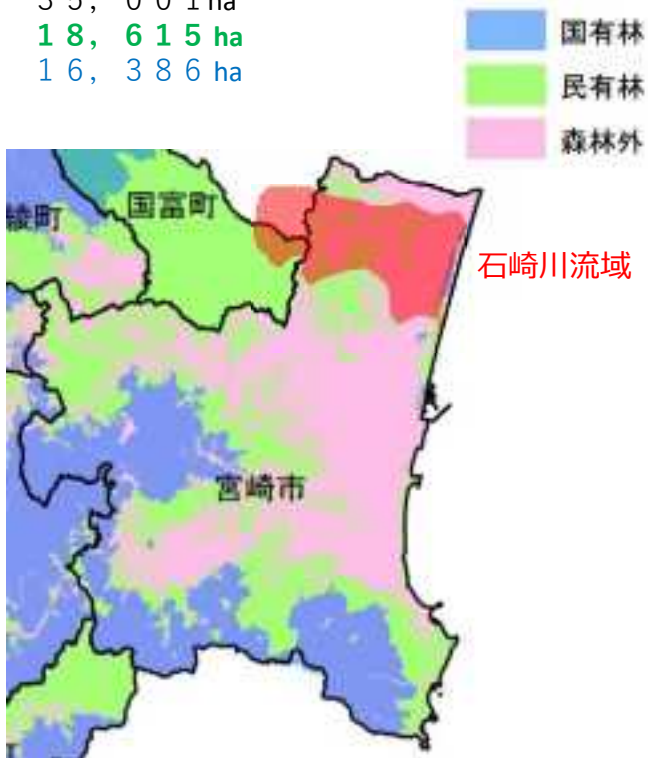
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂災害対策	砂防ダム整備	宮崎県	▶		

- 河川上流域の民有林では、防災・保水機能を発揮させる森林整備・治山対策に取り組む。
- 適切な再造林や保育（下刈り、間伐等）により、下層植生の繁茂や根系発達を促進し、表土の流出抑制や、保水能力の向上、雨水流下速度の緩和等を図り、水源涵養機能や洪水緩和機能を発揮させる。
- 治山ダムや山腹工により、溪流勾配の安定や山脚固定に加え、土砂及び流木等の流出抑止、山腹崩壊の防止や早期の森林復旧等を図り、水土保持機能を発揮させる。

【清武川・加江田川・石崎川流域の森林の状況】

(宮崎市)

森林面積： 35,001 ha
 民有林： 18,615 ha
 国有林： 16,386 ha



【令和3年度の取組状況】

- 森林整備事業
 - 造林：87.70ha
 - 下刈り：405.79ha
 - 除間伐：75.59ha
- 治山事業
 - 治山ダム：2箇所
 - 山腹工：1箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山施設の整備	森林整備（再造林、下刈り、間伐等） 治山事業（治山ダム、山腹工等）	宮崎県	▶		

○宮崎市では、水源涵養や防災機能など森林が持つ多くの公益的機能を発揮するため、市内の森林所有者から委託を受けた森林組合等が行う適正な間伐や伐採後の植林事業に対し、国・県の補助金への上乗せを行い、森林の適正管理を促進していく。

○間伐・植林促進強化対策事業
【目標面積】間伐19ha、植林64ha
【5か年実績】間伐31.64ha、植林252.48ha（累計）

R4年度 実績	植林・間伐補助面積	44.41ha
	森林経営管理制度における 間伐の実施面積	0.3ha



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山 施設の整備	間伐・植林の経費の一部補助	宮崎市	▶		

⑩ 農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災対策

【宮崎県中部農林振興局】

○農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災対策のため、ほ場整備、ため池整備、頭首工整備、用排水路整備等を進める。



農業用ため池の決壊



農業用ため池の整備



ほ場整備

【流域（宮崎市）の水田面積】

田 : 5,180ha 整備済み 2,268ha(43%)

【農業施設（宮崎市）の状況】

農業用ため池（R5.3時点） 276箇所
内 防災重点ため池 197箇所
（整備済み124箇所）

【流域治水への事業効果等】

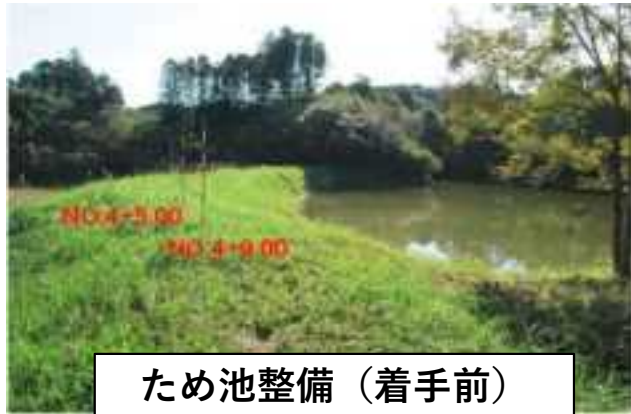
（防災・減災効果）

ほ場整備（区画整理）による排水口のせき上げ対策、防災重点ため池整備によるため池機能強化により、貯留水を増やすことによる下流域の湛水被害リスクを低減させる。

農業用排水路や排水樋門等の整備により、集落内湛水被害の防止・低減させる。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	排水機場の整備・更新	宮崎県			
		ほ場整備	宮崎県			
		農業用ため池整備	宮崎県			

- 老朽化により堤体や取水施設等に異常が生じているため池について、随時改修を進めることで、貯留機能の維持を図る。
- また、土砂堆積の著しいため池について、堆積土砂を随時浚渫することで、貯留容量の確保に努める。



ため池整備（着手前）



ため池整備（着手後）



ため池整備（着手後）



ため池浚渫（着手前）



ため池浚渫（施工状況）

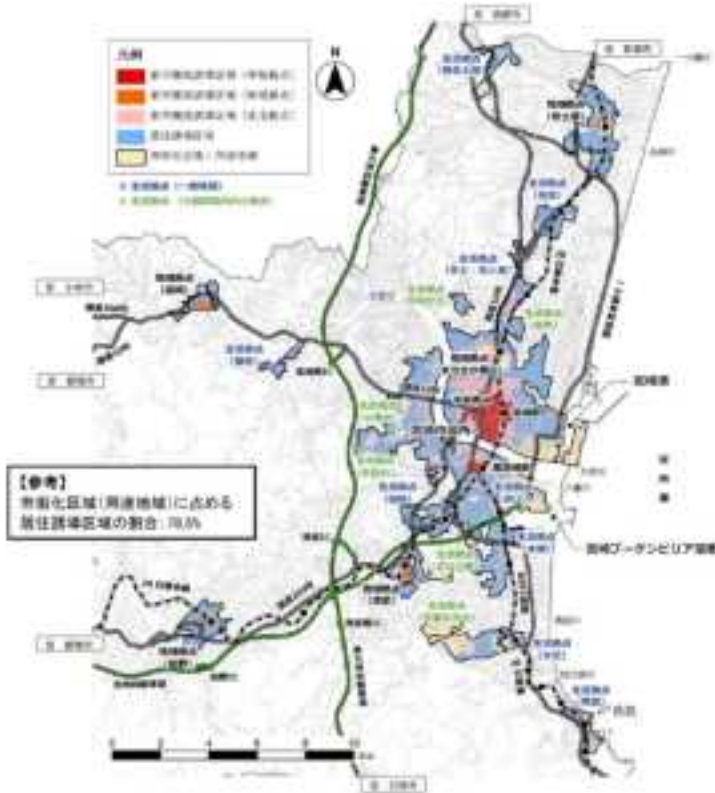
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	ため池の改修・土砂浚渫	宮崎市	▶		

石崎川流域における対策内容

被害対象を減少させるための対策内容

- 今後の人口減少、少子超高齢社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約。
- 災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住の誘導を図る。
- 都市再生特別措置法の改正に基づき、立地適正化計画に「防災指針」を追記した。

誘導区域図（市全域）



防災指針



※令和5年3月31日公表

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の検討・展開	宮崎市	▶		

石崎川流域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策内容

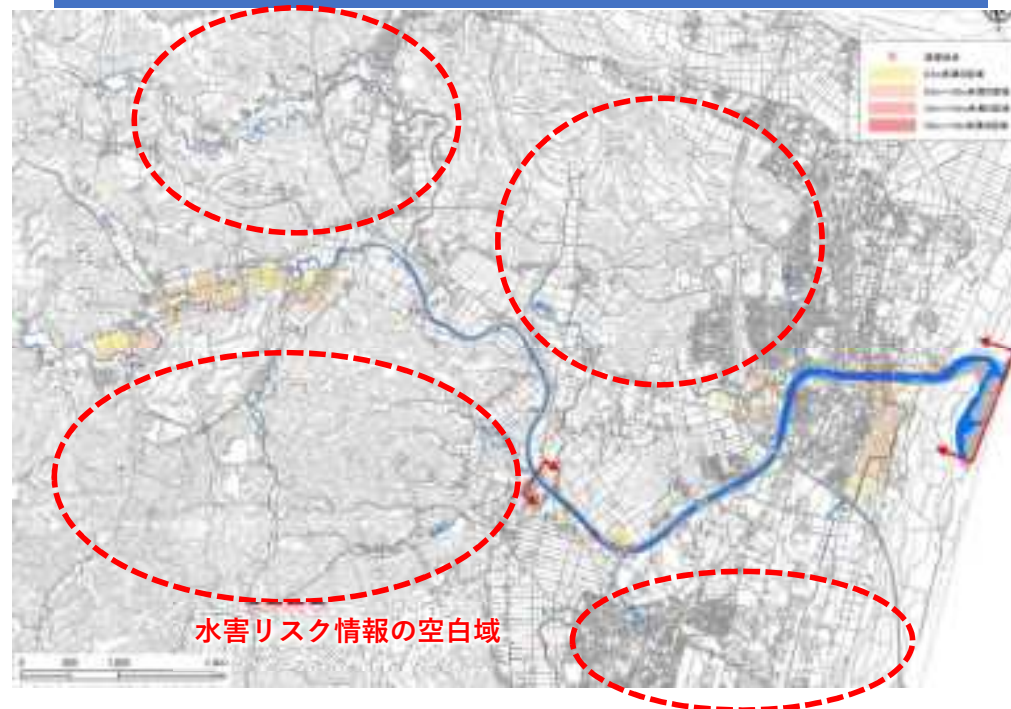
- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川についても、浸水想定図を作成し、水害リスク情報空白域を解消していく。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。

不動産関係団体を対象とした研修会での水害リスク情報の解説



R2.11月実施状況

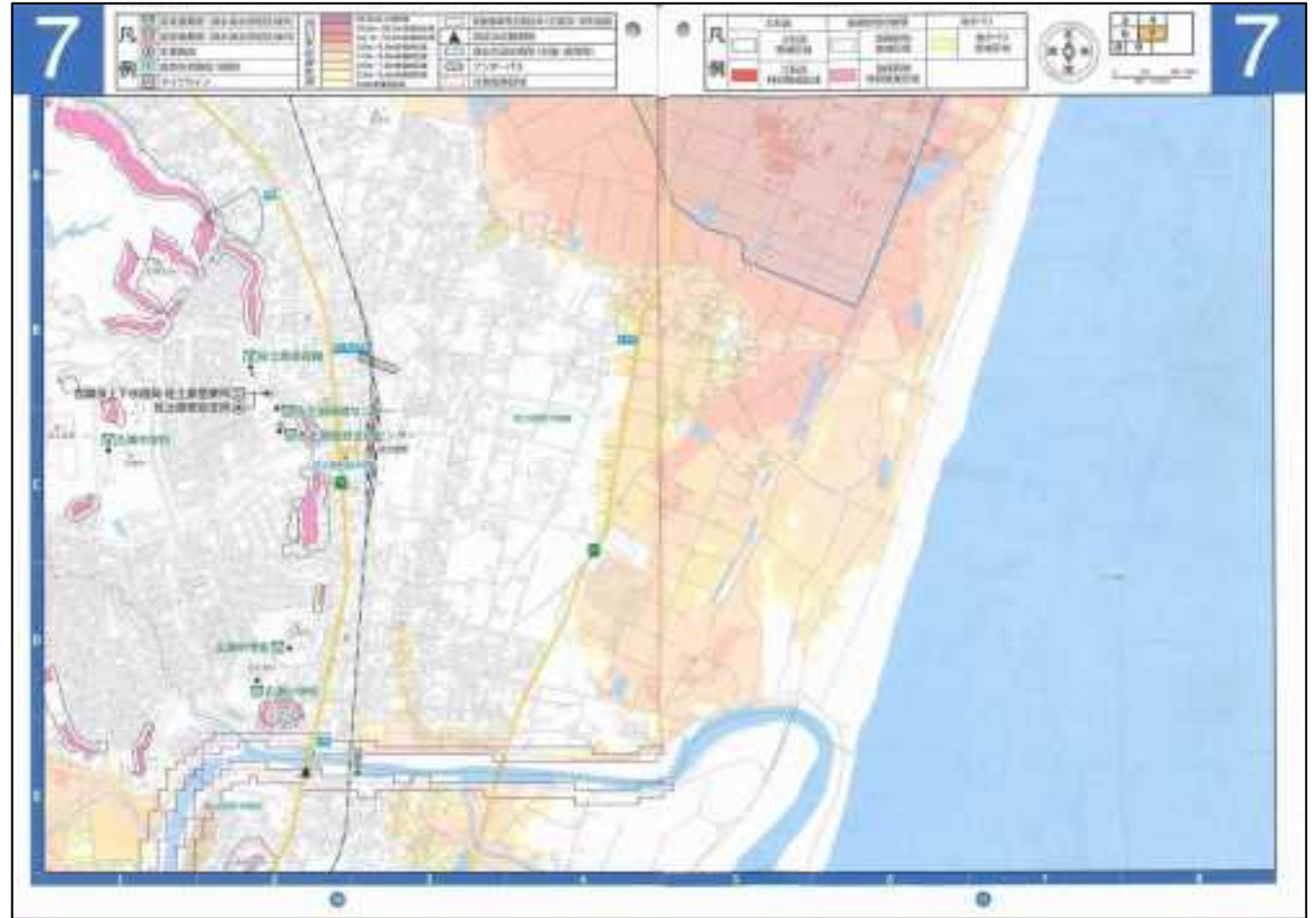
洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水浸水想定区域図作成、データの提供等	宮崎県	▶		

- 水防法の改正に伴い、想定しうる最大規模の降雨情報を盛り込んだ「洪水ハザードマップ」を新たに作成し、市内に住民票を置く全世帯へ配付を行った。
- 今後、新たに中小河川などの浸水想定区域図が示された場合には、洪水ハザードマップを更新していく。

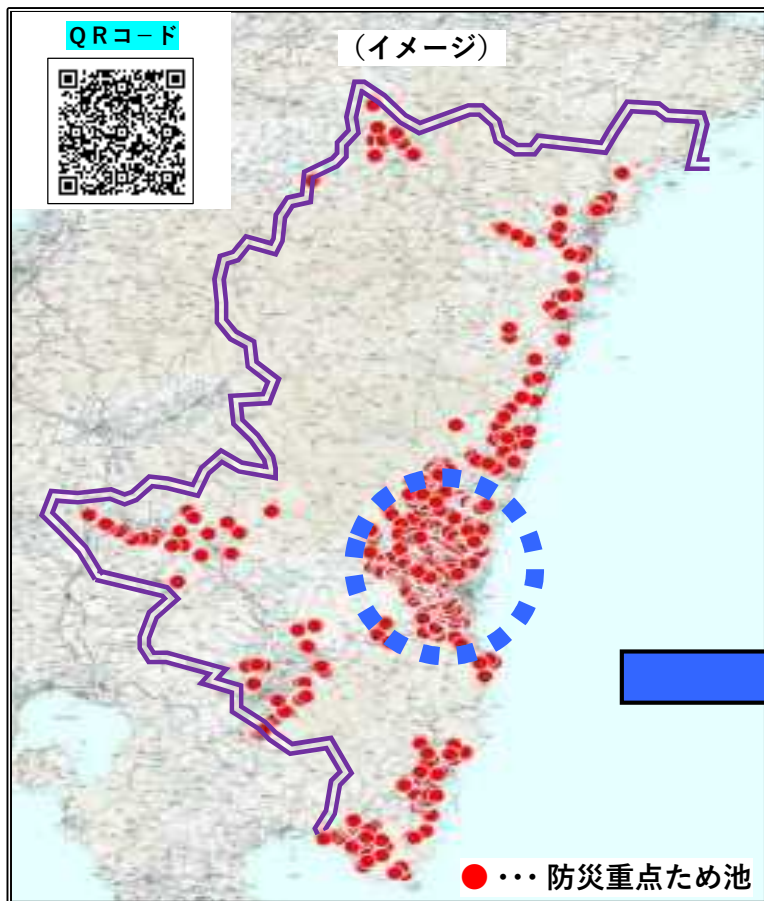
配布したハザードマップ
(A4版冊子)



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水ハザードマップの作成	宮崎市			

- 緊急時の迅速な避難行動につなげるため、県内の防災重点ため池マップの周知を図る。
- ため池マップには、ため池名、所在地、貯水量、緊急時の連絡先等を掲載する。

【農業用ため池マップ】



農業用ため池マップの公表について

【経緯】 平成30年7月豪雨では西日本を中心に多くのため池が決壊し、甚大な被害が生じたことを踏まえ、今後のため池対策の進め方に基づく緊急時の迅速な避難行動につなげる対策のひとつとして、ため池の位置等を住民に知っていただくため、宮崎県内の防災重点ため池マップを作成。

【防災重点ため池とは】 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

(令和5年3月末時点)

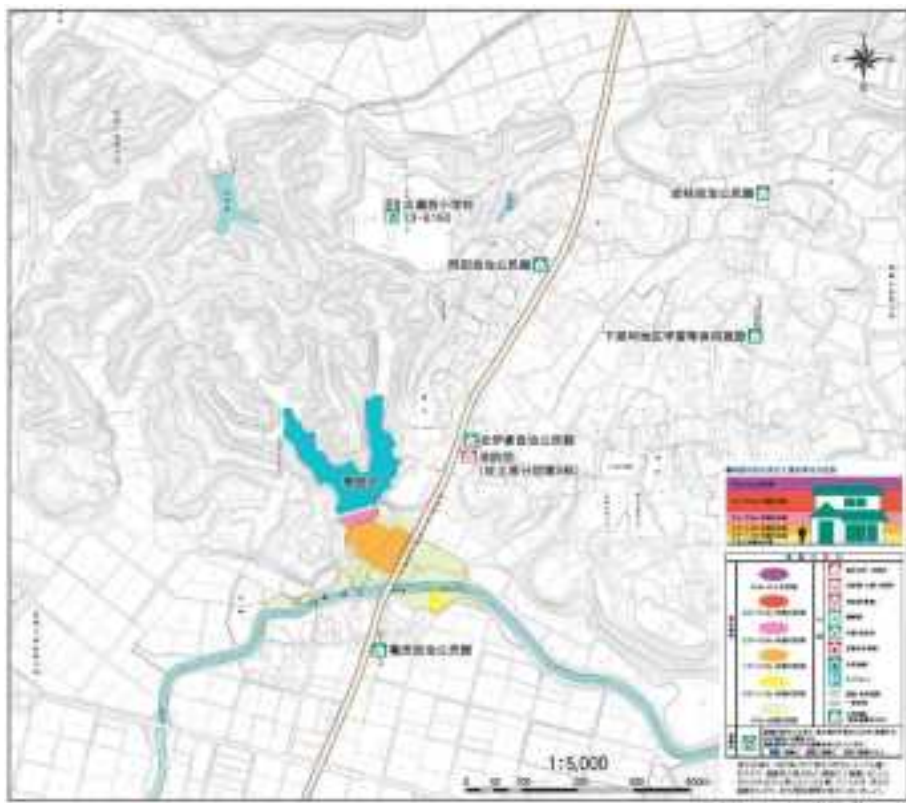
農業用ため池の総数	うち、防災重点ため池
655箇所	422箇所

ため池マップには、
ため池名、所在地、
貯水量、緊急時の連絡先を掲載



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	農業用ため池マップの周知	宮崎県	→		

- 農業用ため池のほとんどは昭和初期以前に築造されており、老朽化により突然決壊する例や豪雨や地震を引き金に被災する事例も少なくない。
- このため、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池に対し、迅速かつ安全に避難するための参考資料として作成している「ため池ハザードマップ」を引き続き周知していく。

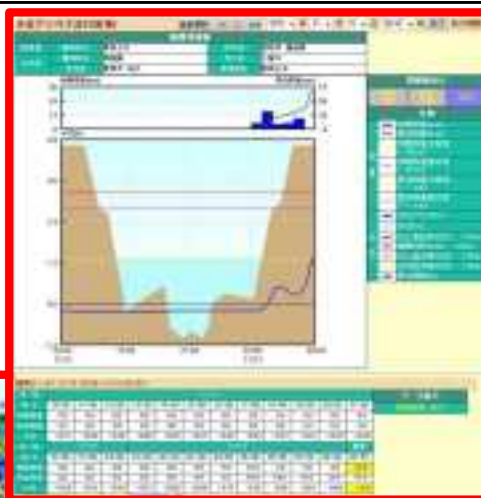


ワークショップの様子

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	ため池ハザードマップの周知	宮崎市	▶		

- 従来の水位計や河川監視カメラに加え、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを増設し、きめ細やかな水位情報を提供する。
- 安定した雨量・水位情報を提供できるよう観測局等の適切な維持管理を実施していく。

県が公開している 水位情報等		石崎川流域	宮崎土木管内 全体
	雨量計	1	10
	水位計	3	27
	河川監視カメラ	—	11
	危機管理型水位計	—	15
	簡易型河川監視カメラ	—	10



県が公開している雨量・河川水位観測情報：県のHPで公開

宮崎県の雨量・河川水位観測情報

水位状況図

クリック!!



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等	宮崎県	→		

- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和5年4月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **6,674名**（人口10万人当たり634名）
 〈全国〉 256,962名（人口10万人当たり205名）
- ・防災士数の順位
 全国・・・**14位** 九州・・・**3位**（福岡、大分に次ぐ）
 ※人口10万人比では、**全国6位**



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



出前講座の主な内容

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

（出前講座ポスター）

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災・避難体制の強化	防災士の養成及び出前講座の実施	宮崎県			

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和5年度宮崎県防災の日(令和5年度は5/28)における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい（見て、聞いて、体験して）、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

令和4年度防災週間における啓発事業

台風シーズン前に、CM、ショートムービーを2種類作成し、テレビ、SNS広告等で啓発した。

- ① 避難情報の周知、避難場所・避難のタイミング
- ② 備蓄・非常持出品



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習・啓発の推進	防災の日、防災週間における防災啓発	宮崎県			

清武川水系流域治水プロジェクト

全体位置図・ロードマップ

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

宮崎土木事務所管内流域治水協議会

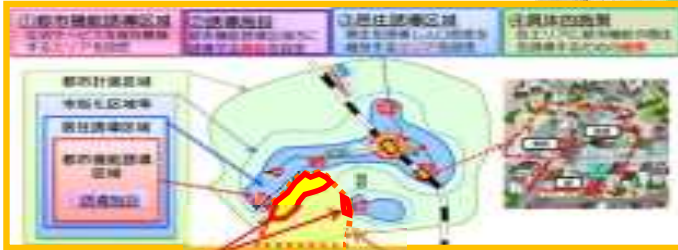
清武川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、清武川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 【洪水氾濫対策】
 - ・河道掘削、樹木伐採 等
 - ・排水機場の整備 等
 - 【高潮、地震・津波対策】
 - ・堤防の地震対策 等
 - 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・下刈り・間伐・再造林、水源林造成、治山ダム、山腹工 等
 - 【流域の雨水貯留機能の向上】
 - ・ため池の改修、土砂浚渫 等
 - ・ほ場整備、排水機場の整備 等



- 被害対象を減少させるための対策
- 【リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫】
 - ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定

■ グリーンインフラの取組
※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照



- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 【リスク情報の提供・充実】
 - ・洪水浸水想定区域図の作成・データの提供 等
 - ・洪水ハザードマップの作成 等
 - ・マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
 - ・ため池ハザードマップの周知 等
 - ・水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供 等
 - 【防災・避難体制の強化】
 - ・防災士養成研修の実施 等
 - ・ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援 等
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の策定支援 等
 - 【防災学習・啓発の推進】
 - ・出前講座・防災学習の実施（防災の日・防災週間） 等
 - ・小学校等と連携した防災学習の推進による水防災意識の醸成 等
 - 【早期復旧・復興への備え】
 - ・樋門・樋管等の確実かつ効率的な運用を行うための検証 等
 - ・新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し 等
 - ・公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討 等

清武川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 清武川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県・市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】

- ・流域内の人口が集中している清武川本川（宮崎市～清武町）区間における浸水被害を未然に防ぐため、土砂堆積の著しい箇所への河道掘削を実施することで、水位低下を図る。支川においても、土砂堆積状況を注視しながら、必要に応じて河道掘削を実施する。

【短期～中長期】

■ 河川対策 (約 17億円)

- ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進する。
- ・今後の人口減少、少子超高齢化社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約するとともに、災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住区域の誘導を図る。また、宮崎市独自の「防災対策推進区域」を設定することで、防災・減災対策の推進や災害リスクを周知する。
- ・洪水浸水想定区域図の未作成河川における洪水浸水想定区域図作成及びハザードマップの整備による防災情報の充実を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河道掘削・樹木伐採・排水機場の整備 等		
	高潮、地震・津波対策	宮崎県		堤防の地震対策 等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎市、森林整備センター		下刈り・間伐・再造林、水源林造成、治山ダム、山腹工 等	
	流域の雨水貯留機能の向上	宮崎市 宮崎県		ため池の改修、土砂浚渫 等 ほろ整備、農業用ため池整備、砂水機場の整備 等	
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫	宮崎市		災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県		洪水浸水想定区域図の作成・データの提供 等	
		宮崎市		洪水ハザードマップの作成 等	
		宮崎県、宮崎市		マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等	
		宮崎県、宮崎市		ため池ハザードマップの周知 等	
	防災・避難体制の強化	宮崎県、宮崎市		防災士養成研修の実施 等	
		宮崎県、宮崎市		ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援 等	
		宮崎市		新たな洪水浸水想定区域図を踏まえた避難路・避難場所の見直し 等	
		宮崎市		要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び防災訓練等の支援 等	
	防災学習・啓発の推進	宮崎県、宮崎市		出前講座・防災学習の実施(防災の日・防災週間) 等	
		宮崎県、宮崎市		教育委員会・小学校等と連携した防災学習の推進による水防災意識の醸成 等	
	早期復旧・復興への備え	宮崎県、宮崎市		既存の樋門・樋管・排水施設等の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等	
		宮崎県、宮崎市		新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し 等	
宮崎県、宮崎市			公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討 等		
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	宮崎県		生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出(瀬、淵、河畔、ワンド等の保全) 河川景観の保全・創出	
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、宮崎市、森林整備センター		湿地等の貴重な自然環境の保全 生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出	
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県		川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持	
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、宮崎市		水辺空間のレジャー等の利用 小中学生や任意団体等による環境学習	

清武川水系流域治水プロジェクト【取組状況】

令和4年度

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：6／7 ■取組率：86%

森林整備センター	【大項目】区分	1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
	【中項目】対策内容	流域の雨水貯留機能の向上
	【小項目】対策メニュー	水源林造成事業

・水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
 ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します



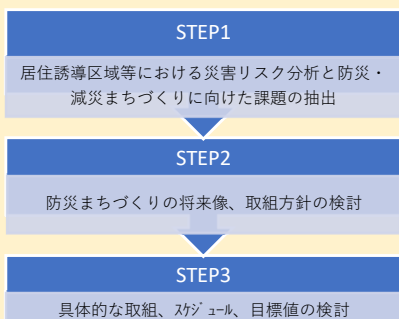
令和4年度実績				
植栽	下刈り	除伐	間伐	作業道
	22ha			400m

2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1／1 ■取組率：100%

宮崎市 都市整備部都市計画課	【大項目】区分	2. 被害対象を減少させるための対策
	【中項目】対策内容	宮崎市立地適正化計画
	【小項目】対策メニュー	防災指針の追記

≪ 防災指針の検討 ≫



(R5.3.31 公表)

【概要】全国的な近年の激甚・頻発化する大規模自然災害の発生状況を踏まえ、居住を安全確保するための防災・減災対策の取組を推進するため、「都市再生特別措置法」の一部が改正(令和2年9月法施行)されたことを受け、「立地適正化計画」に新たに「防災指針」を追記する。

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：9／9 ■取組率：100%

宮崎市 農村整備課	【大項目】区分	3. 被害の軽減、早期復旧、復興のための対策
	【中項目】対策内容	リスク情報の提供・充実
	【小項目】対策メニュー	ため池ハザードマップの周知

○農業用ため池のほとんどは昭和初期以前に築造されており、老朽化により突然決壊する例や豪雨や地震を引き金に被災する事例も少なくない。

○このため、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池に対し、迅速かつ安全に避難するための参考資料として作成している「ため池ハザードマップ」を引き続き周知していく。



4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】：7／13 ■取組率：54%

宮崎県 宮崎土木事務所	【大項目】区分	4. グリーンインフラ
	【中項目】対策内容	治水対策における多自然川づくり
	【小項目】対策メニュー	生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出

河道掘削工事の実施に際しては、瀬や淵、ワンドの保全、流速の多様性、河床材料の多様性等、治水のみではなく、河川に生息する生物に配慮した施工を行う。

清武川の例



清武川流域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

○樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施する。

令和5年度以降 河道掘削実施予定箇所



対象河川	地区名
清武川	宮崎市大字熊野
	宮崎市清武町木原
	宮崎市清武町正手
	宮崎市清武町船引(庵屋)
	宮崎市清武町船引(黒北)
	宮崎市田野町乙
熊野川	宮崎市学園木花台北
岡川	宮崎市清武町岡
水無川	宮崎市清武町木原
井倉川	宮崎市田野町甲



着手前 (R1.5)

清武川

延長 L = 515m
土量 V = 27,000m³
の土砂を除去



着手後 (R1.10)

清武川

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河道掘削・樹木伐採	宮崎県	▶		

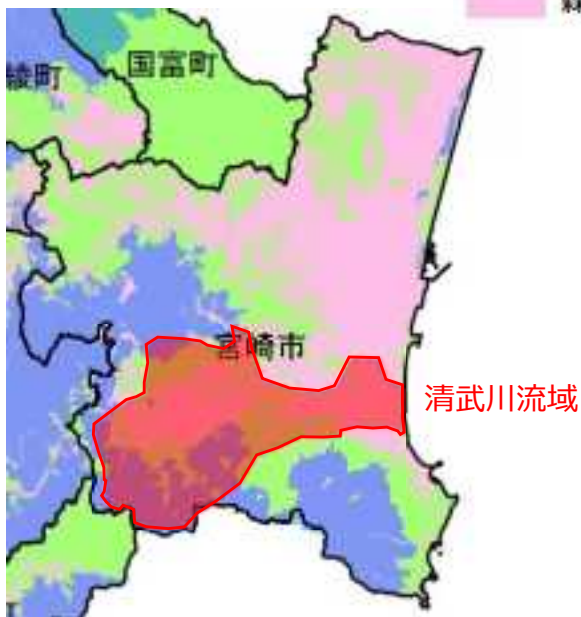
- 河川上流域の民有林では、防災・保水機能を発揮させる森林整備・治山対策に取り組む。
- 適切な再造林や保育（下刈り、間伐等）により、下層植生の繁茂や根系発達を促進し、表土の流出抑制や、保水能力の向上、雨水流下速度の緩和等を図り、水源涵養機能や洪水緩和機能を発揮させる。
- 治山ダムや山腹工により、溪流勾配の安定や山脚固定に加え、土砂及び流木等の流出抑止、山腹崩壊の防止や早期の森林復旧等を図り、水土保持機能を発揮させる。

【清武川・加江田川・石崎川流域の森林の状況】

(宮崎市)

森林面積： 35,001ha
 民有林： 18,615ha
 国有林： 16,386ha

■ 国有林
 ■ 民有林
 ■ 森林外



【令和3年度の取組状況】

○森林整備事業

➢造林：87.70ha ➢下刈り：405.79ha ➢除間伐：75.59ha

○治山事業

➢治山ダム：2箇所 ➢山腹工：1箇所

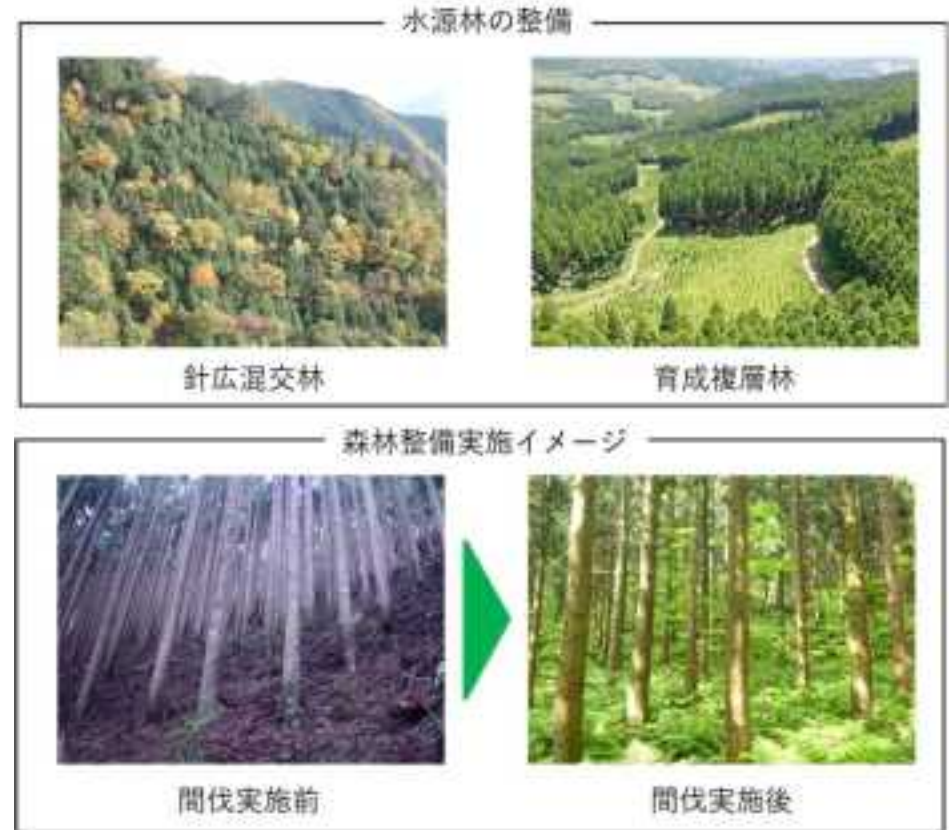
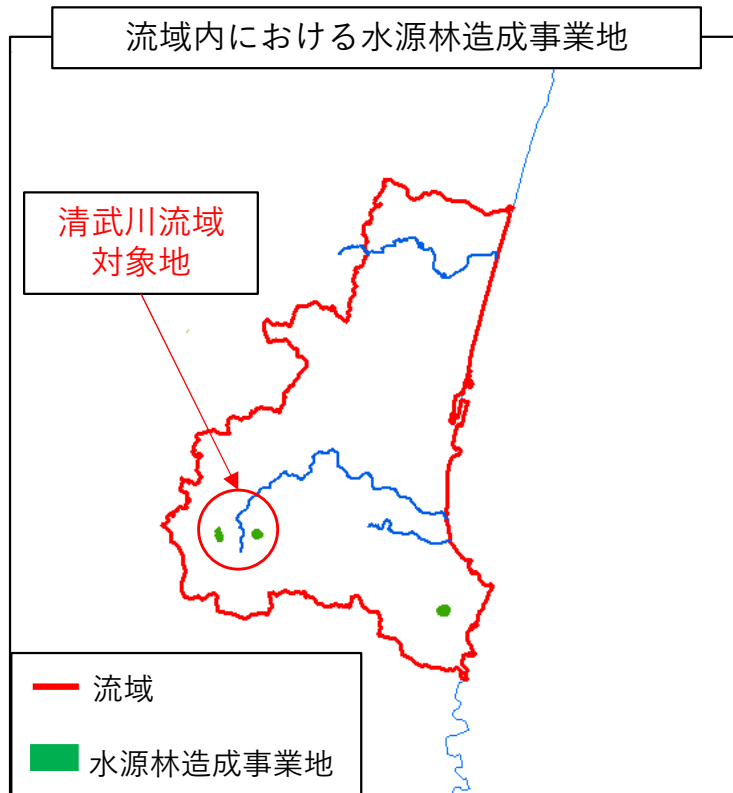


区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山施設の整備	森林整備（再造林、下刈り、間伐等） 治山事業（治山ダム、山腹工等）	宮崎県	➔		

③ 水源林造成事業による森林整備・保全対策

【森林研究・整備機構 森林整備センター】

- 水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業。
- 水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進する。
- 清武川流域における水源林造成事業地は、2箇所であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山 施設の整備	水源林造成事業による森林整備 ・保全	森林研究・整備機構 森林整備センター	▶		

○宮崎市では、水源涵養や防災機能など森林が持つ多くの公益的機能を発揮するため、市内の森林所有者から委託を受けた森林組合等が行う適正な間伐や伐採後の植林事業に対し、国・県の補助金への上乗せを行い、森林の適正管理を促進していく。

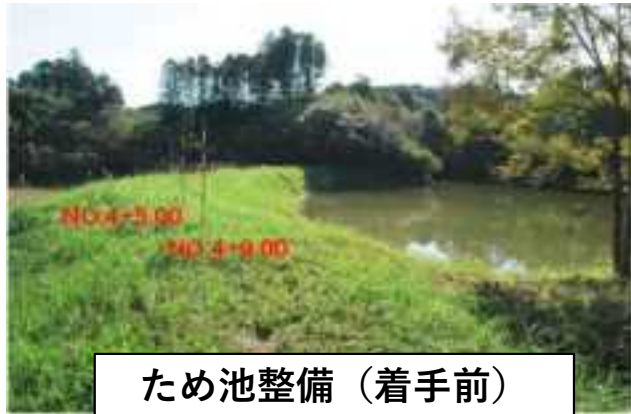
○間伐・植林促進強化対策事業
【目標面積】間伐19ha、植林64ha
【5か年実績】間伐31.64ha、植林252.48ha（累計）

R4年度 実績	植林・間伐補助面積	44.41ha
	森林経営管理制度における 間伐の実施面積	0.3ha



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山 施設の整備	間伐・植林の経費の一部補助	宮崎市	▶		

- 老朽化により堤体や取水施設等に異常が生じているため池について、随時改修を進めることで、貯留機能の維持を図る。
- また、土砂堆積の著しいため池について、堆積土砂を随時浚渫することで、貯留容量の確保に努める。



ため池整備（着手前）



ため池整備（着手後）



ため池整備（着手後）



ため池浚渫（着手前）



ため池浚渫（施工状況）

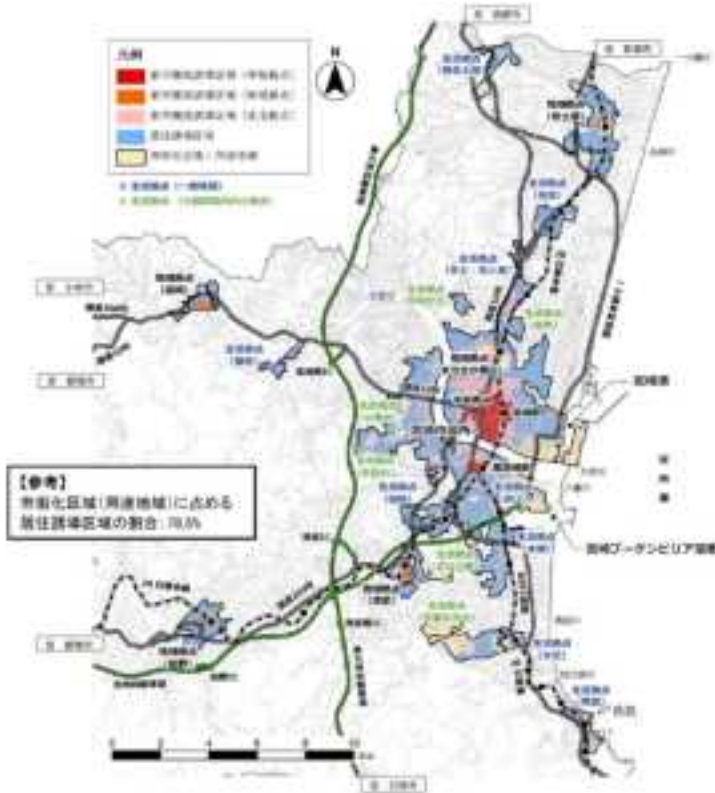
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	ため池の改修・土砂浚渫	宮崎市			

清武川流域における対策内容

被害対象を減少させるための対策内容

- 今後の人口減少、少子超高齢社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約。
- 災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住の誘導を図る。
- 都市再生特別措置法の改正に基づき、立地適正化計画に「防災指針」を追記した。

誘導区域図（市全域）



宮崎市立地適正化計画改訂（防災指針の追記）作業フロー

**STEP1：居住誘導区域等における災害リスクの分析と
防災・減災まちづくりに向けた課題の抽出**

- 【1】災害ハザード情報等の収集、整理
- 【2】災害リスクの高い地域等の抽出
- 【3】地区ごとの防災上の課題の整理



STEP2：防災まちづくりの将来像・取組方針の検討

■地域ごとの課題を踏まえた取組方針の検討

STEP3：具体的な取組、スケジュール、目標値の検討

- ハード・ソフトの具体的な取組の検討
- おおむね5年ごとの取組スケジュールと目標値の検討

宮崎市立地適正化計画改訂（防災指針追記）

防災指針



※令和5年3月31日公表

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の検討・展開	宮崎市	▶		

清武川流域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策内容

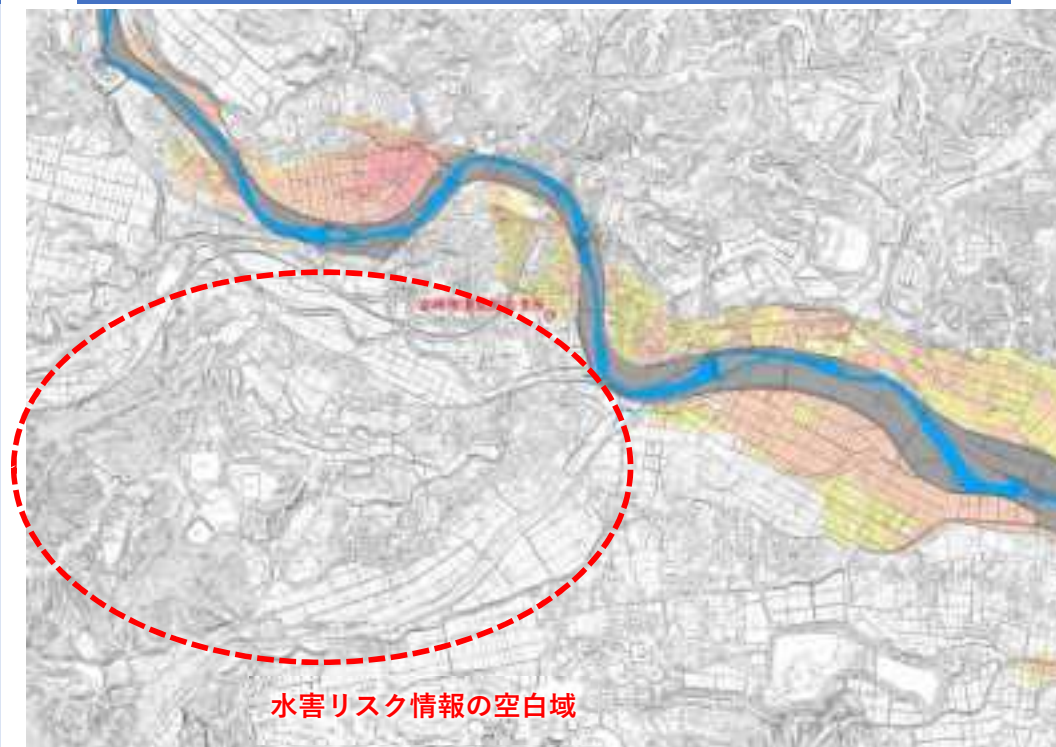
- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川についても、浸水想定図を作成し、水害リスク情報空白域を解消していく。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。

不動産関係団体を対象とした研修会での水害リスク情報の解説



R2.11月実施状況

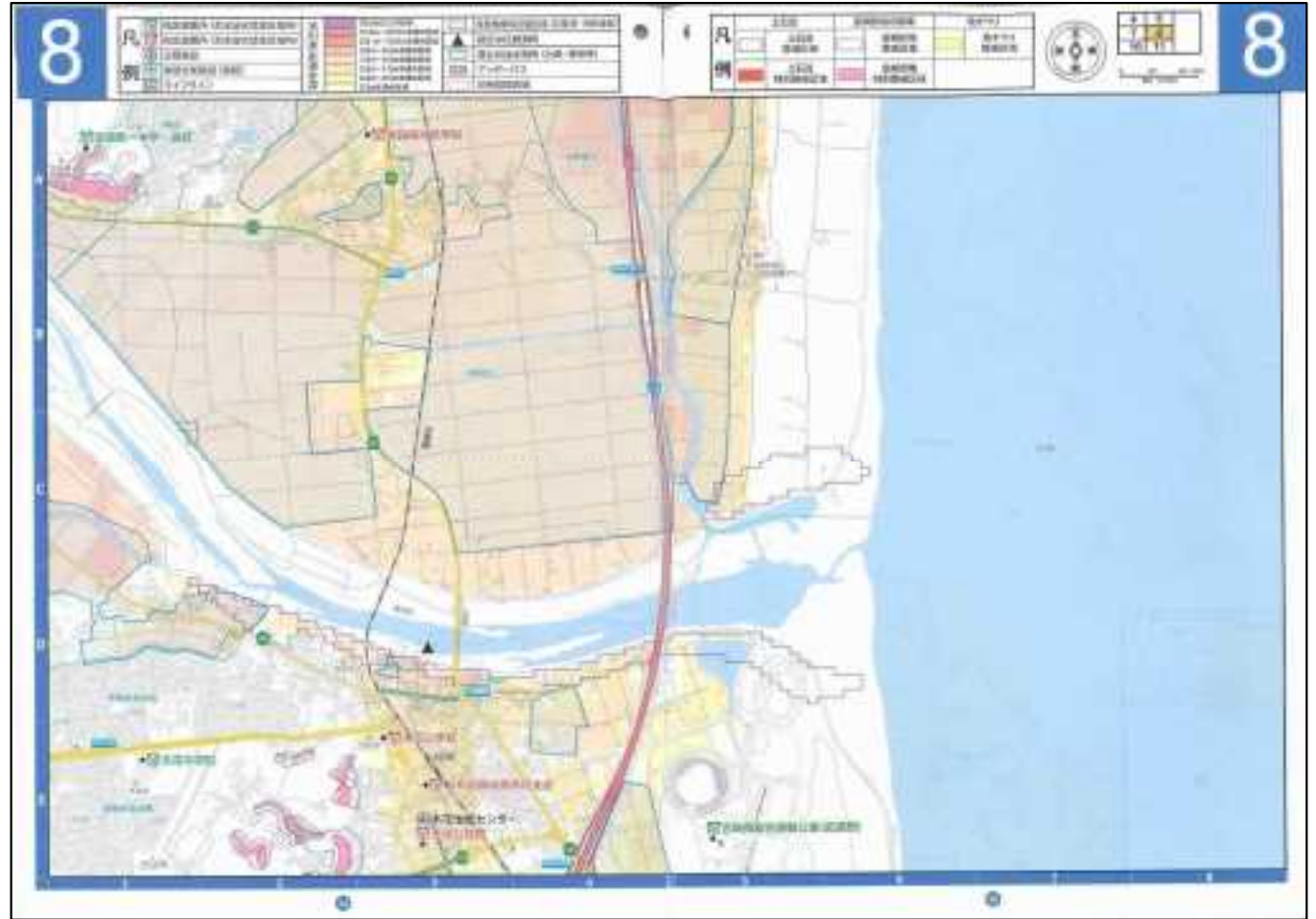
洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水浸水想定区域図作成、データの提供等	宮崎県	▶		

- 水防法の改正に伴い、想定しうる最大規模の降雨情報を盛り込んだ「洪水ハザードマップ」を新たに作成し、市内に住民票を置く全世帯へ配付を行った。
- 今後、新たに中小河川などの浸水想定区域図が示された場合には、洪水ハザードマップを更新していく。

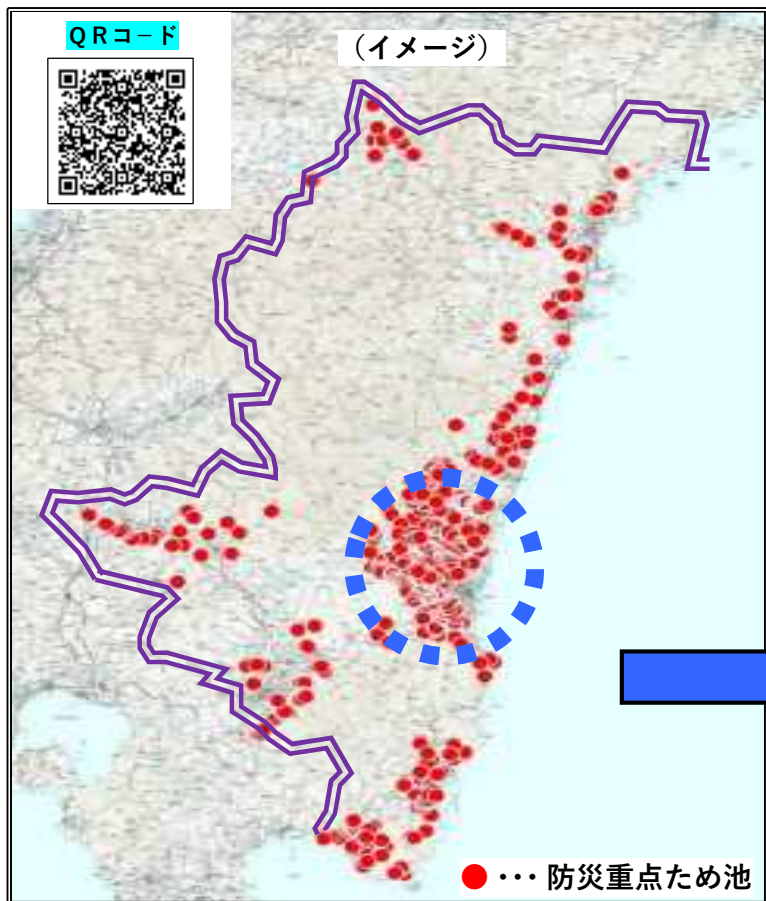
配布したハザードマップ
(A4版冊子)



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水ハザードマップの作成	宮崎市			

- 緊急時の迅速な避難行動につなげるため、県内の防災重点ため池マップの周知を図る。
- ため池マップには、ため池名、所在地、貯水量、緊急時の連絡先等を掲載する。

【農業用ため池マップ】



農業用ため池マップの公表について

【経緯】 平成30年7月豪雨では西日本を中心に多くのため池が決壊し、甚大な被害が生じたことを踏まえ、今後のため池対策の進め方に基づく緊急時の迅速な避難行動につなげる対策のひとつとして、ため池の位置等を住民に知っていただくため、宮崎県内の防災重点ため池マップを作成。

【防災重点ため池とは】 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

(令和5年3月末時点)

農業用ため池の総数	うち、防災重点ため池
655箇所	422箇所

ため池マップには、
ため池名、所在地、
貯水量、緊急時の連絡先を掲載



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	農業用ため池マップの周知	宮崎県	→		

- 農業用ため池のほとんどは昭和初期以前に築造されており、老朽化により突然決壊する例や豪雨や地震を引き金に被災する事例も少なくない。
- このため、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池に対し、迅速かつ安全に避難するための参考資料として作成している「ため池ハザードマップ」を引き続き周知していく。

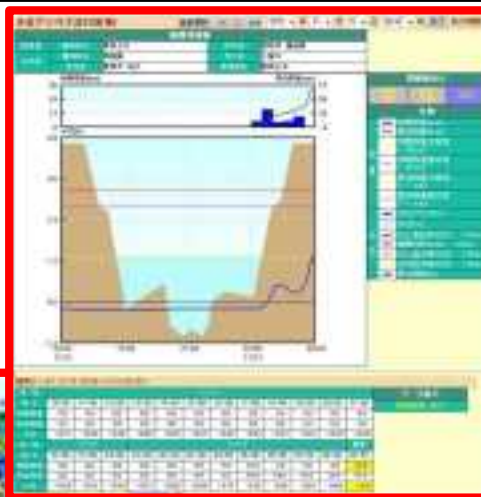


ワークショップの様子

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	ため池ハザードマップの周知	宮崎市	➡		

- 従来の水位計や河川監視カメラに加え、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを増設し、きめ細やかな水位情報を提供する。
- 安定した雨量・水位情報を提供できるよう観測局等の適切な維持管理を実施していく。

県が公開している 水位情報等		清武川流域	宮崎土木管内 全体
	雨量計	3	10
	水位計	6	27
	河川監視カメラ	3	11
	危機管理型水位計	2	15
	簡易型河川監視カメラ	1	10



県が公開している雨量・河川水位観測情報：県のHPで公開



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等	宮崎県	→		

- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和5年4月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **6,674名**（人口10万人当たり634名）
 〈全国〉 256,962名（人口10万人当たり205名）
- ・防災士数の順位
 全国・・・**14位** 九州・・・**3位**（福岡、大分に次ぐ）
 ※人口10万人比では、**全国6位**



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



出前講座の主な内容

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

(出前講座ポスター)

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災・避難体制の強化	防災士の養成及び出前講座の実施	宮崎県			

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和5年度宮崎県防災の日(令和5年度は5/28)における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい（見て、聞いて、体験して）、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

令和4年度防災週間における啓発事業

台風シーズン前に、CM、ショートムービーを2種類作成し、テレビ、SNS広告等で啓発した。

- ① 避難情報の周知、避難場所・避難のタイミング
- ② 備蓄・非常持出品



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習・啓発の推進	防災の日、防災週間における防災啓発	宮崎県			

加江田川水系流域治水プロジェクト

全体位置図・ロードマップ

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

宮崎土木事務所管内流域治水協議会

加江田川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、加江田川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【洪水氾濫対策】
 - ・河道掘削、樹木伐採 等
- 【高潮、地震・津波対策】
 - ・堤防の地震対策 等
- 【土砂災害対策】
 - ・砂防ダムの整備 等
- 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・下刈り・間伐・再造林、水源林造成、治山ダム、山腹工 等
- 【流域の雨水貯留機能の向上】
 - ・ため池の改修、土砂浚渫 等
 - ・ほ場整備、排水機場の整備 等



■ 被害対象を減少させるための対策

- 【リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫】
 - ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定

■ グリーンインフラの取組

※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照



■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 【リスク情報の提供・充実】
 - ・洪水浸水想定区域図の作成・データの提供 等
 - ・洪水ハザードマップの作成 等
 - ・マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
 - ・ため池ハザードマップの周知 等
 - ・水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供 等
- 【防災・避難体制の強化】
 - ・防災士養成研修の実施 等
 - ・ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援 等
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の策定支援 等
- 【防災学習・啓発の推進】
 - ・出前講座・防災学習の実施（防災の日・防災週間） 等
 - ・小学校等と連携した防災学習の推進による水防災意識の醸成 等
- 【早期復旧・復興への備え】
 - ・樋門・樋管等の確実かつ効率的な運用を行うための検証 等
 - ・新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し 等
 - ・公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討 等

加江田川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

● 加江田川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県・市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】

- 加江田川本川における浸水被害を未然に防ぐため、土砂堆積の著しい箇所への河道掘削を実施することで、水位低下を図る。支川においても、土砂堆積状況を注視しながら、必要に応じて河道掘削を実施する。

■ 河川対策 (約 18億円)
■ 砂防対策 (約 2億円)

【短期～中長期】

- 加江田川流域における荒廃地域の保全を行うとともに、下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命等を守ることを目的として砂防ダムの整備を実施する。
- 水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進する。
- 今後の人口減少、少子超高齢化社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約するとともに、災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住区域の誘導を図る。また、宮崎市独自の「防災対策推進区域」を設定することで、防災・減災対策の推進や災害リスクを周知する。
- 洪水浸水想定区域図の未作成河川における洪水浸水想定区域図作成及びハザードマップの整備による防災情報の充実を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河道掘削・樹木伐採 等		
	高潮、地震・津波対策	宮崎県		堤防の地震対策 等	
	土砂災害対策	宮崎県		砂防ダムの整備 等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎市		下刈り・間伐・再造林、水源林造成、治山ダム、山腹工 等	
	流域の雨水貯留機能の向上	宮崎市		ため池の改修、土砂浚渫 等	
	宮崎県		ほ場整備、農業用ため池整備、排水機場の整備 等		
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫	宮崎市		災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県		洪水浸水想定区域図の作成・データの提供 等	
		宮崎市		洪水ハザードマップの作成 等	
		宮崎県、宮崎市		マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等	
		宮崎県、宮崎市		ため池ハザードマップの周知 等	
	防災・避難体制の強化	宮崎県		水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供 等	
		宮崎県、宮崎市		防災士養成研修の実施 等	
		宮崎県、宮崎市		ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援 等	
		宮崎市		新たな洪水浸水想定区域図を踏まえた避難経路・避難場所の見直し 等	
		宮崎市		要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び防災訓練等の支援 等	
		宮崎県、宮崎市		出前講座・防災学習の実施(防災の日・防災週間) 等	
	防災学習・啓発の推進	宮崎県、宮崎市		教育委員会・小学校等と連携した防災学習の推進による水防意識の醸成 等	
		宮崎県、宮崎市		既存の種門・種管・排水施設等の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等	
		宮崎県、宮崎市		新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し 等	
		宮崎県、宮崎市		公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討 等	
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	宮崎県		生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出(瀬、淵、河畔、ワンド等の保全) 河川農産物の保全・創出	
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、宮崎市		湿地等の貴重な自然環境の保全 生物の多様な生態、生育、繁殖環境の保全・創出	
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県		川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持	
	自然環境が有する多様な機能活用取組	宮崎県、宮崎市		水辺空間のレジャー等の利用	
		小中学生や任意団体等による環境学習			

加江田川水系流域治水プロジェクト【取組状況】 令和4年度 ～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】：7/7 ■取組率：100%

宮崎県中部農林振興局	【大項目】区分	1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
	【中項目】対策内容	流域の雨水貯留機能の向上
	【小項目】対策メニュー	排水機場整備、ほ場整備、農業用ため池整備

R4年度実績	
排水機場	1箇所
事業費	146百万円

排水機場整備 正蓮寺地区

実施前



実施後

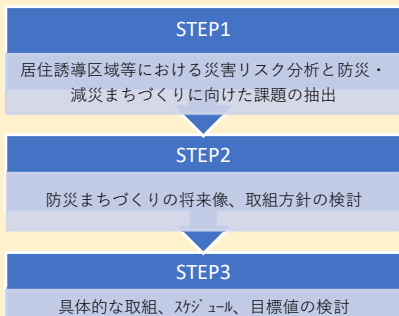


2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】：1/1 ■取組率：100%

宮崎市 都市整備部都市計画課	【大項目】区分	2. 被害対象を減少させるための対策
	【中項目】対策内容	宮崎市立地適正化計画
	【小項目】対策メニュー	防災指針の追記

≪ 防災指針の検討 ≫



(R5.3.31 公表)

【概要】
全国的な近年の激甚・頻発化する大規模自然災害の発生状況を踏まえ、居住を安全確保するための防災・減災対策の取組を推進するため、「都市再生特別措置法」の一部が改正(令和2年9月法施行)されたことを受け、「立地適正化計画」に新たに「防災指針」を追記する。

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】：9/9 ■取組率：100%

宮崎市 危機管理課	【大項目】区分	3. 被害の軽減、早期復旧、復興のための対策
	【中項目】対策内容	リスク情報の提供・充実
	【小項目】対策メニュー	洪水ハザードマップの作成

○水防法の改正に伴い、想定しうる最大規模の降雨情報を盛り込んだ「洪水ハザードマップ」を新たに作成し、市内に住民票を置く全世帯へ配付を行った。

○今後、新たに中小河川などの浸水想定区域図が示された場合には、洪水ハザードマップを更新していく。



4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】：7/11 ■取組率：64%

宮崎県 宮崎土木事務所	【大項目】区分	4. グリーンインフラ
	【中項目】対策内容	治水対策における多自然川づくり
	【小項目】対策メニュー	河川景観の保全・創出

河道掘削工事の実施に際しては、瀬や淵、ワンドの保全、流速の多様性、河床材料の多様性等、治水のみではなく、河川に生息する生物に配慮した施工を行うことで、良好な河川景観の保全及び創出を目指す。

加江田川の例



ワンド及び水制工の設置

加江田川流域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

○樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施する。

令和5年度以降 河道掘削実施予定箇所



延長 L=972m
土量 V=15,000m³
の土砂を除去

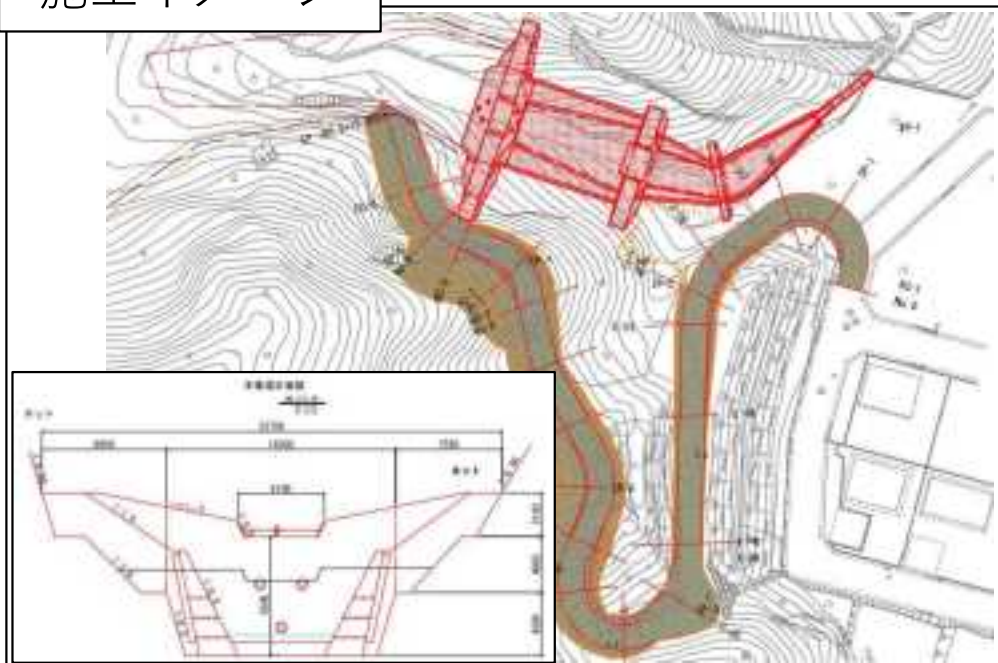


区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河道掘削・樹木伐採	宮崎県	▶		

○加江田川流域における荒廃地域の保全を行うとともに、下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命等を守ることを目的として砂防堰堤の整備を実施する。

実施地区：竹之内1谷川

施工イメージ



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂災害対策	砂防ダムの整備	宮崎県			

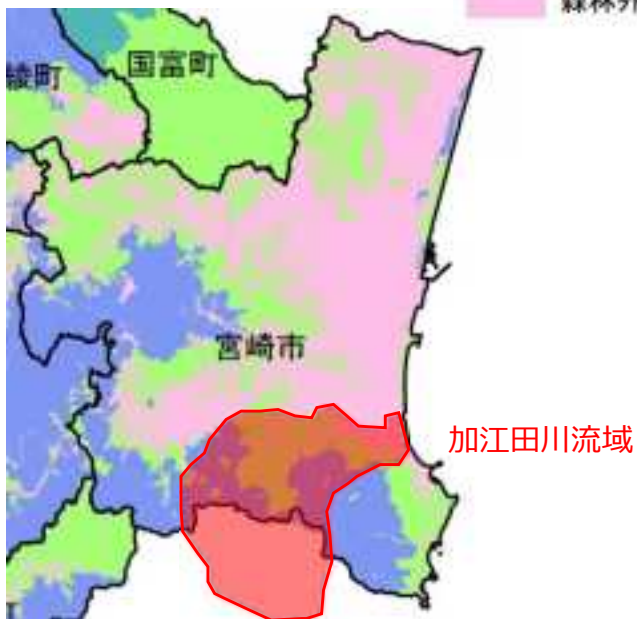
- 河川上流域の民有林では、防災・保水機能を発揮させる森林整備・治山対策に取り組む。
- 適切な再生林や保育（下刈り、間伐等）により、下層植生の繁茂や根系発達を促進し、表土の流出抑制や、保水能力の向上、雨水流下速度の緩和等を図り、水源涵養機能や洪水緩和機能を発揮させる。
- 治山ダムや山腹工により、溪流勾配の安定や山脚固定に加え、土砂及び流木等の流出抑止、山腹崩壊の防止や早期の森林復旧等を図り、水土保持機能を発揮させる。

【清武川・加江田川・石崎川流域の森林の状況】

(宮崎市)

森林面積： 35,001 ha
 民有林： 18,615 ha
 国有林： 16,386 ha

■ 国有林
 ■ 民有林
 ■ 森林外



【令和3年度の取組状況】

○森林整備事業

➢造林：87.70ha ➢下刈り：405.79ha ➢除間伐：75.59ha

○治山事業

➢治山ダム：2箇所 ➢山腹工：1箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山施設の整備	森林整備（再生林、下刈り、間伐等） 治山事業（治山ダム、山腹工等）	宮崎県	➔		

○宮崎市では、水源涵養や防災機能など森林が持つ多くの公益的機能を発揮するため、市内の森林所有者から委託を受けた森林組合等が行う適正な間伐や伐採後の植林事業に対し、国・県の補助金への上乗せを行い、森林の適正管理を促進していく。

○間伐・植林促進強化対策事業
【目標面積】間伐19ha、植林64ha
【5か年実績】間伐31.64ha、植林252.48ha（累計）

R4年度 実績	植林・間伐補助面積	44.41ha
	森林経営管理制度における 間伐の実施面積	0.3ha



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山 施設の整備	間伐・植林の経費の一部補助	宮崎市	▶		

⑤ 農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災対策

【宮崎県中部農林振興局】

○農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災対策のため、ほ場整備、ため池整備、排水機場の整備、頭首工整備、用排水路整備等を進める。



農業用ため池の決壊



農業用ため池の整備



排水機場の整備



ほ場整備

【流域（宮崎市）の水田面積】

田 : 5,180ha 整備済み 2,268ha(43%)

【農業施設（宮崎市）の状況】

農業用ため池（R5.3時点） 276箇所
内 防災重点ため池 197箇所
（整備済み124箇所）

農業用排水機場：加江田川：正蓮寺、山下

【流域治水への事業効果等】

（防災・減災効果）

ほ場整備（区画整理）による排水口のせき上げ対策、防災重点ため池整備によるため池機能強化により、貯留水を増やすことによる下流域の湛水被害リスクを低減させる。

農業用排水路や排水樋門、排水機場の整備により、集落内湛水被害の防止・低減させる。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	排水機場の整備・更新	宮崎県	▶		
		ほ場整備	宮崎県	▶		
		農業用ため池整備	宮崎県	▶		
		60				

- 老朽化により堤体や取水施設等に異常が生じているため池について、随時改修を進めることで、貯留機能の維持を図る。
- また、土砂堆積の著しいため池について、堆積土砂を随時浚渫することで、貯留容量の確保に努める。

令和4年度の実施状況（加江田川水系）	
実施数	1池
浚渫量	約2,430m ³



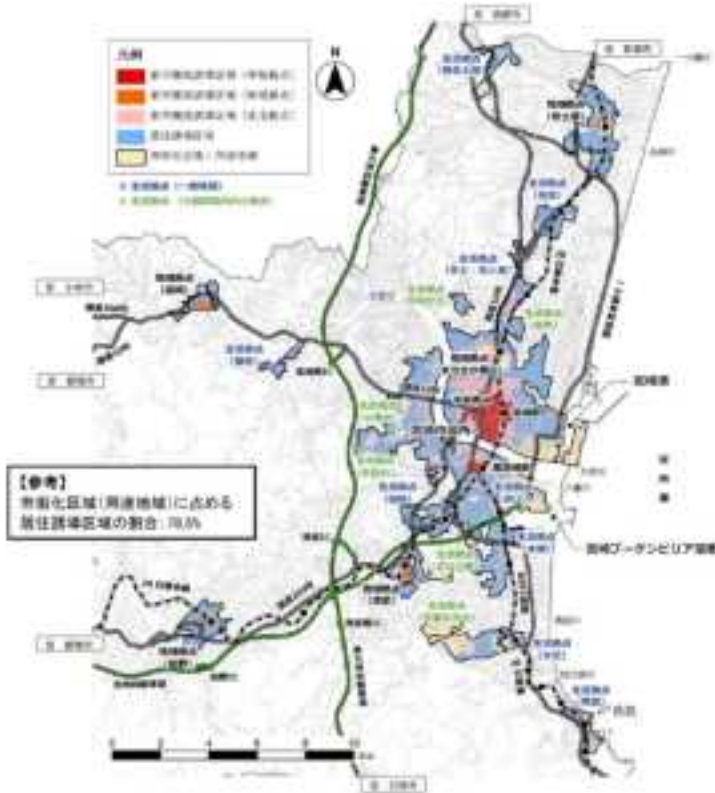
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	ため池の改修・土砂浚渫	宮崎市	▶		

加江田川流域における対策内容

被害対象を減少させるための対策内容

- 今後の人口減少、少子超高齢社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約。
- 災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住の誘導を図る。
- 都市再生特別措置法の改正に基づき、立地適正化計画に「防災指針」を追記した。

誘導区域図（市全域）



宮崎市立地適正化計画改訂（防災指針の追記）作業フロー

**STEP1：居住誘導区域等における災害リスクの分析と
防災・減災まちづくりに向けた課題の抽出**

- 【1】災害ハザード情報等の収集、整理
- 【2】災害リスクの高い地域等の抽出
- 【3】地区ごとの防災上の課題の整理



STEP2：防災まちづくりの将来像・取組方針の検討

■地域ごとの課題を踏まえた取組方針の検討

STEP3：具体的な取組、スケジュール、目標値の検討

- ハード・ソフトの具体的な取組の検討
- おおむね5年ごとの取組スケジュールと目標値の検討

宮崎市立地適正化計画改訂（防災指針追記）

防災指針



※令和5年3月31日公表

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の検討・展開	宮崎市	▶		

加江田川流域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策内容

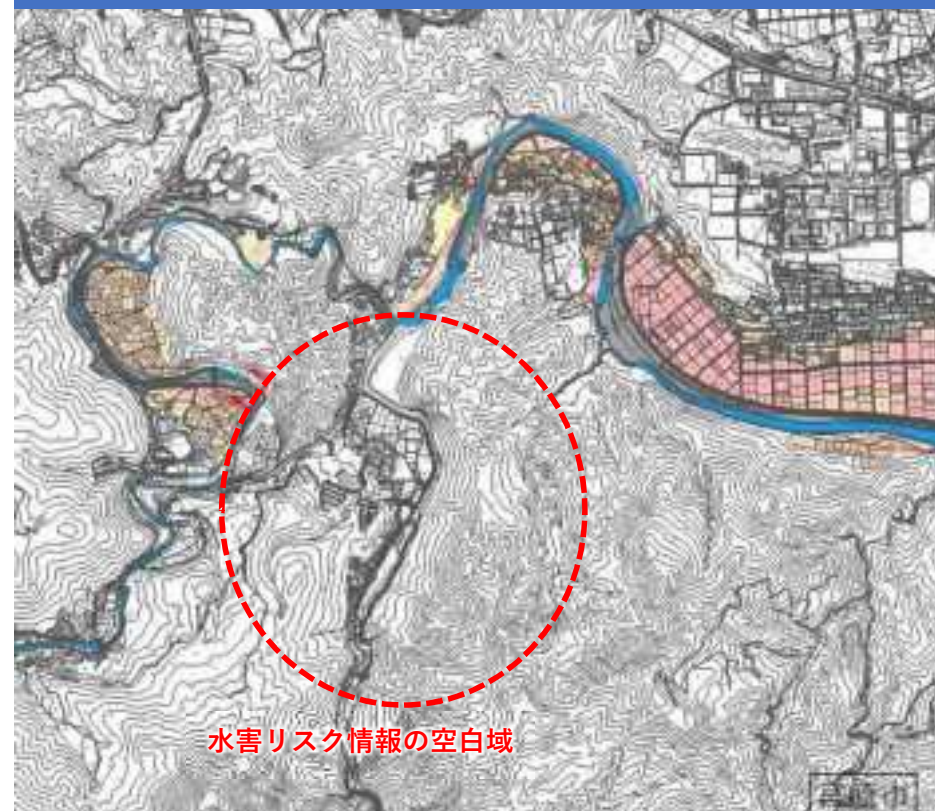
- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川についても、浸水想定図を作成し、水害リスク情報空白域を解消していく。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。

不動産関係団体を対象とした研修会での水害リスク情報の解説



R2.11月実施状況

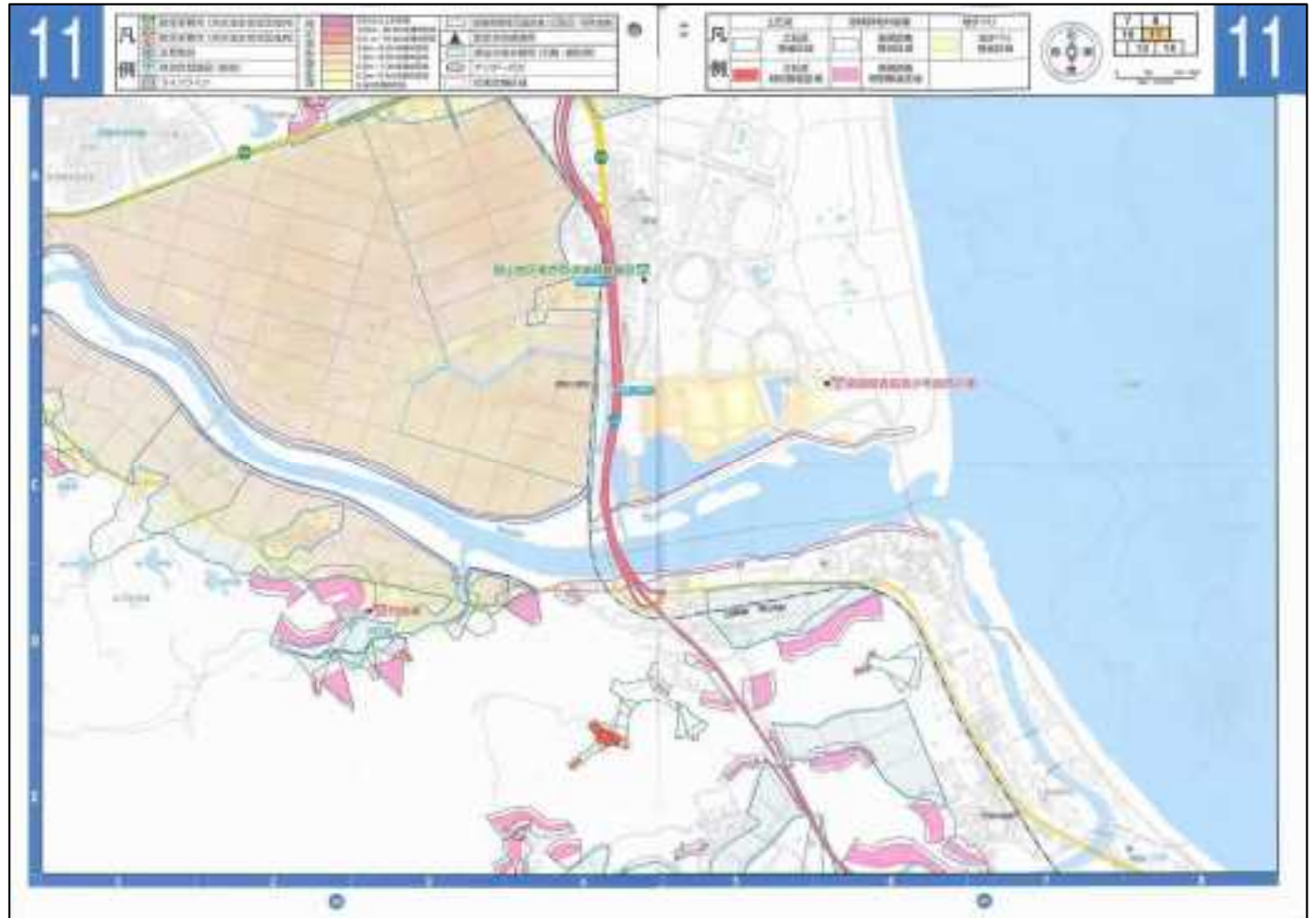
洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水浸水想定区域図の作成、データの提供 等	宮崎県	▶		

- 水防法の改正に伴い、想定しうる最大規模の降雨情報を盛り込んだ「洪水ハザードマップ」を新たに作成し、市内に住民票を置く全世帯へ配付を行った。
- 今後、新たに中小河川などの浸水想定区域図が示された場合には、洪水ハザードマップを更新していく。

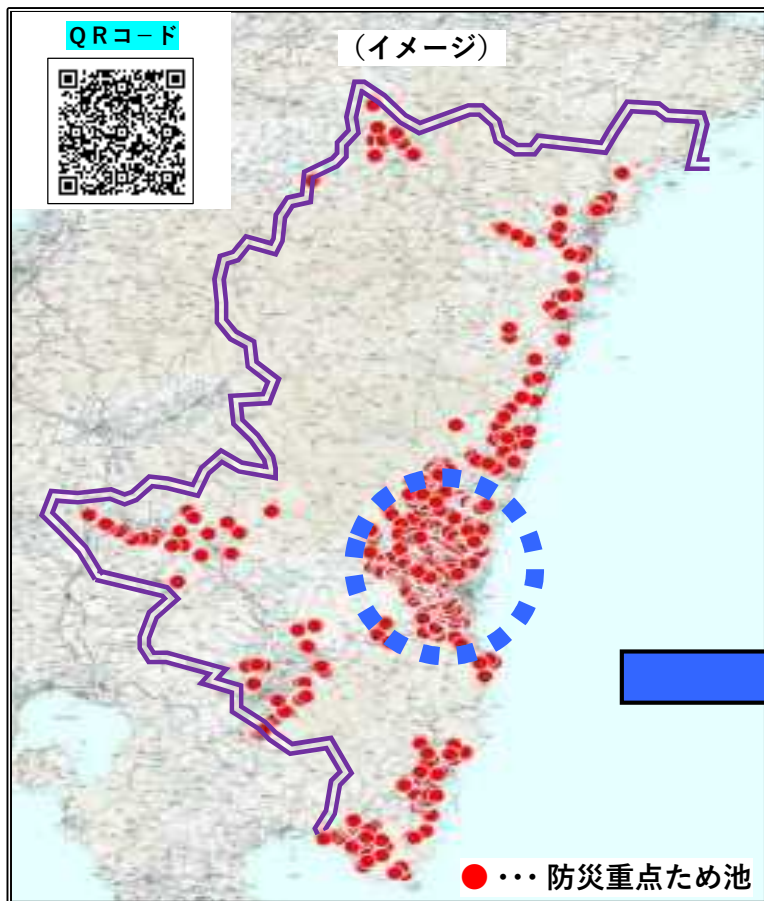
配布したハザードマップ
(A4版冊子)



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水ハザードマップの作成	宮崎市			

- 緊急時の迅速な避難行動につなげるため、県内の防災重点ため池の周知を図る。
- ため池マップには、ため池名、所在地、貯水量、緊急時の連絡先等を掲載する。

【農業用ため池マップ】



農業用ため池マップの公表について

【経緯】 平成30年7月豪雨では西日本を中心に多くのため池が決壊し、甚大な被害が生じたことを踏まえ、今後のため池対策の進め方に基づく緊急時の迅速な避難行動につなげる対策のひとつとして、ため池の位置等を住民に知っていただくため、宮崎県内の防災重点ため池マップを作成。

【防災重点ため池とは】 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

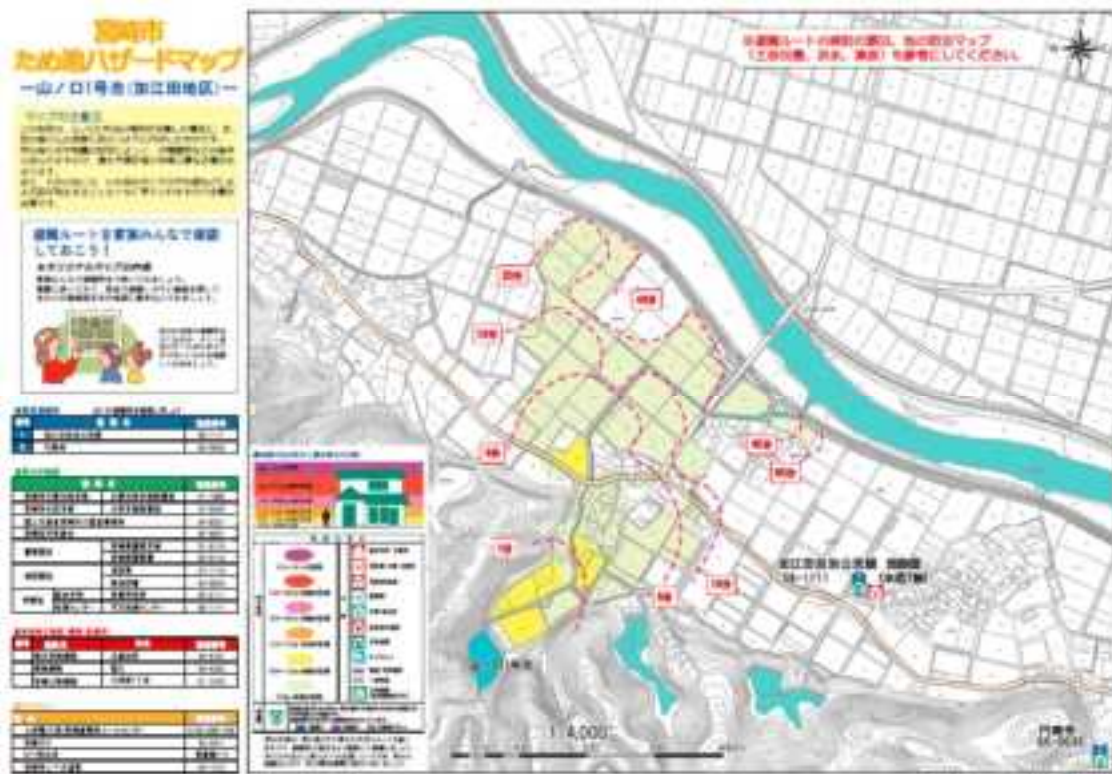
(令和5年3月末時点)

農業用ため池の総数	うち、防災重点ため池
655箇所	422箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	農業用ため池マップの周知	宮崎県	→		

- 農業用ため池のほとんどは昭和初期以前に築造されており、老朽化により突然決壊する例や豪雨や地震を引き金に被災する事例も少なくない。
- このため、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池に対し、迅速かつ安全に避難するための参考資料として作成している「ため池ハザードマップ」を引き続き周知していく。



ワークショップの様子

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	ため池ハザードマップの周知	宮崎市	▶		

- 従来の水位計や河川監視カメラに加え、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを増設し、きめ細やかな水位情報を提供する。
- 安定した雨量・水位情報を提供できるよう観測局等の適切な維持管理を実施していく。

県が公開している 水位情報等		加江田川流域	宮崎土木管内 全体
	雨量計	1	10
	水位計	1	27
	河川監視カメラ	—	11
	危機管理型水位計	1	15
	簡易型河川監視カメラ	—	10



県が公開している雨量・河川水位観測情報：県のHPで公開



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等	宮崎県	→		

- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和5年4月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **6,674名** (人口10万人当たり634名)
 〈全国〉 256,962名 (人口10万人当たり205名)
- ・防災士数の順位
 全国・・・**14位** 九州・・・**3位** (福岡、大分に次ぐ)
 ※人口10万人比では、**全国6位**



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



出前講座の主な内容

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

(出前講座ポスター)

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災・避難体制の強化	防災士の養成及び出前講座の実施	宮崎県	▶		

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和5年度宮崎県防災の日(令和5年度は5/28)における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい（見て、聞いて、体験して）、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

令和4年度防災週間における啓発事業

台風シーズン前に、CM、ショートムービーを2種類作成し、テレビ、SNS広告等で啓発した。

- ① 避難情報の周知、避難場所・避難のタイミング
- ② 備蓄・非常持出品



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習・啓発の推進	防災の日、防災週間における防災啓発	宮崎県			

宮崎地区その他水系流域治水プロジェクト

全体位置図・ロードマップ

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

宮崎土木事務所管内流域治水協議会

宮崎地区その他水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、知福川水系など5水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



対象5水系

【対象水系】

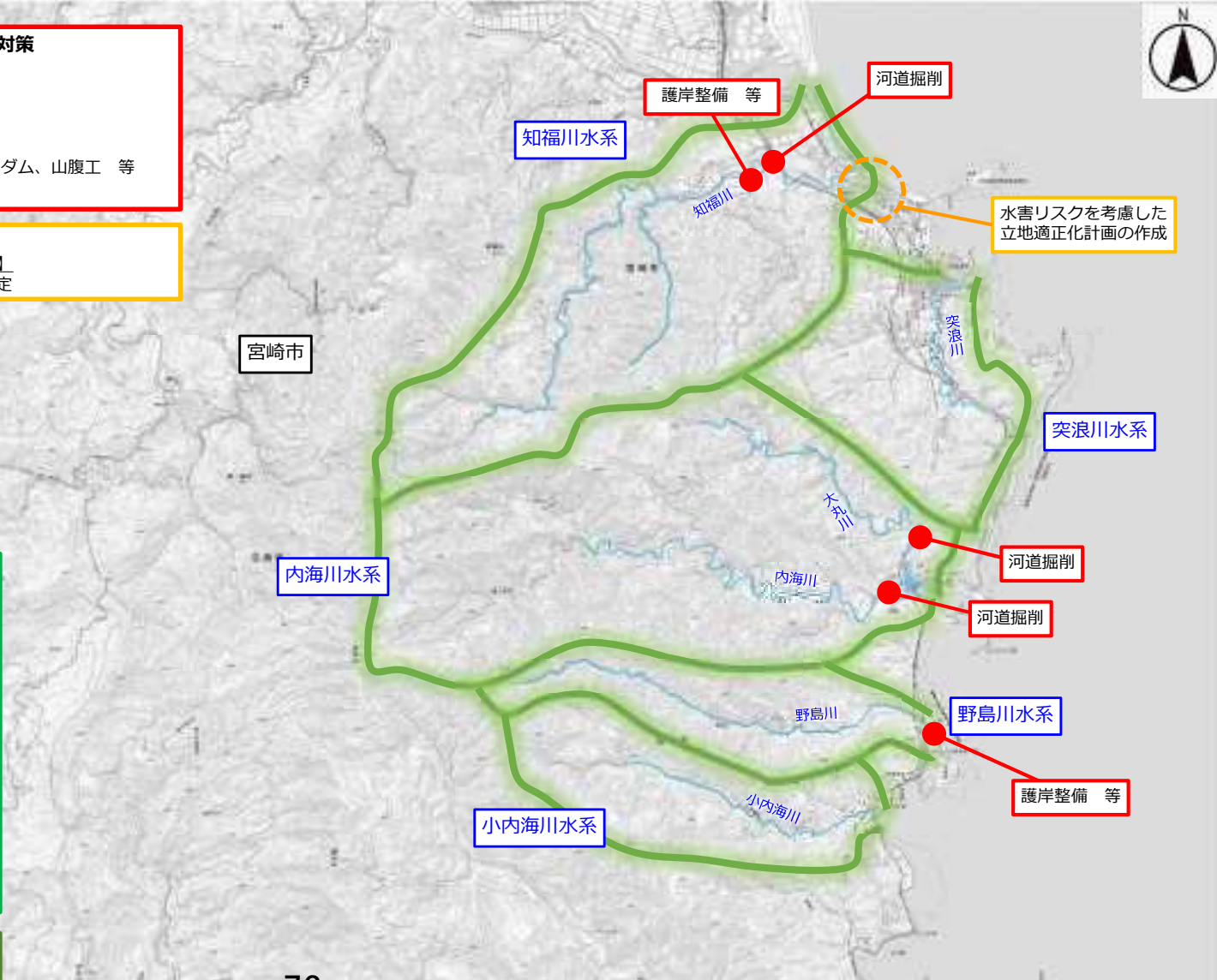
- ①知福川水系
- ②突浪川水系
- ③内海川水系
- ④野島川水系
- ⑤小内海川水系

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - 【洪水氾濫対策】
 - ・ 河道掘削、樹木伐採 等
 - ・ 護岸整備 等
 - 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・ 下刈り・間伐・再造林、水源林造成、治山ダム、山腹工 等

- 被害対象を減少させるための対策
 - 【リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫】
 - ・ 災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - 【リスク情報の提供・充実】
 - ・ 洪水浸水想定区域図の作成・データの提供 等
 - ・ 洪水ハザードマップの作成 等
 - ・ マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等
 - ・ 水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供 等
 - 【防災・避難体制の強化】
 - ・ 防災士養成研修の実施 等
 - ・ ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援 等
 - ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の策定支援 等
 - 【防災学習・啓発の推進】
 - ・ 出前講座・防災学習の実施（防災の日・防災週間） 等
 - ・ 小学校等と連携した防災学習の推進による水防災意識の醸成 等
 - 【早期復旧・復興への備え】
 - ・ 樋門・樋管等の確実かつ効率的な運用を行うための検証 等
 - ・ 新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し 等
 - ・ 公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討 等

- グリーンインフラの取組
 - ※別紙「流域治水とグリーンインフラの連携」を参照



宮崎地区その他水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

● 知福川など5河川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県・市等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】

■ 河川対策 (約 2億円)

- ・ 知福川などにおける浸水被害を未然に防ぐため、土砂堆積の著しい箇所への河道掘削を実施することで、水位低下を図る。支川においても、土砂堆積状況を注視しながら、必要に応じて河道掘削を実施する。
- ・ 知福川など、浸水被害が発生した河川において、再度被災防止のための浸水対策を検討し、必要に応じて護岸高上げ等の対策を実施する。

【短期～中長期】

- ・ 水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進する。
- ・ 今後の人口減少、少子超高齢化社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約するとともに、災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住区域の誘導を図る。また、宮崎市独自の「防災対策推進区域」を設定することで、防災・減災対策の推進や災害リスクを周知する。
- ・ 洪水浸水想定区域図の未作成河川における洪水浸水想定区域図作成及びハザードマップの整備による防災情報の充実を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河道掘削・樹木伐採、護岸整備 等		
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県、宮崎市、森林整備センター	下刈り・間伐・再造林、水源林造成、治山ダム、山腹工 等		
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫	宮崎市	災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	宮崎県	洪水浸水想定区域図の作成・データの提供 等		
		宮崎市	洪水ハザードマップの作成 等		
		宮崎県、宮崎市	マイ防災マップ・マイタイムラインづくりの推進 等		
		宮崎県	水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供 等		
		宮崎県、宮崎市	防災士養成研修の実施 等		
	防災・避難体制の強化	宮崎県、宮崎市	ハザードマップやタイムラインを活用した防災訓練の実施・支援 等		
		宮崎市	新たな洪水浸水想定区域図を踏まえた避難路・避難場所の見直し 等		
		宮崎市	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び防災訓練等の支援 等		
		宮崎県、宮崎市	出前講座・防災学習の実施(防災の日・防災週間) 等		
	防災学習・啓発の推進	宮崎県、宮崎市	教育委員会・小学校等と連携した防災学習の推進による水防災意識の醸成 等		
		宮崎県、宮崎市	既存の樋門・樋管・排水施設等の確実かつ効率的な運用を行うための検証・体制の確認 等		
	早期復旧・復興への備え	宮崎県、宮崎市	新たな洪水浸水想定区域図を踏まえ、水防倉庫やアクセス路の見直し 等		
		宮崎県、宮崎市	公共施設・ライフライン等の機能維持対策の検討 等		
宮崎県		生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出(瀬、淵、河畔、ワンド等の保全) 河川景観の保全・創出			
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	宮崎県	湿地等の貴重な自然環境の保全 生物の多様な生息、生育、繁殖環境の保全・創出		
	自然環境の保全・復元などの自然再生	宮崎県、宮崎市、森林整備センター	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持		
	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出	宮崎県	水辺空間のレジャー等の利用 小中学生や任意団体等による環境学習		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組	宮崎県、宮崎市			

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

宮崎地区その他水系流域治水プロジェクト【取組状況】 令和4年度 ～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■【実施数／対象項目数】： 4/4 ■取組率： 100%

宮崎県 宮崎土木事務所	【大項目】区分	1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
	【中項目】対策内容	洪水氾濫対策
	【小項目】対策メニュー	樹木伐採・河道掘削

令和4年度以降 河道掘削実施予定箇所

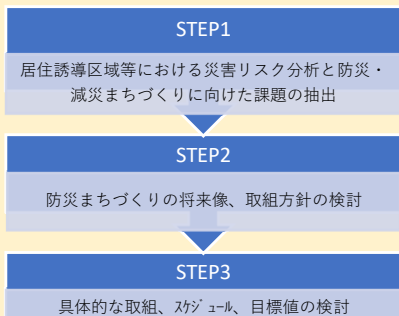


2. 被害対象を減少させるための対策

■【実施数／対象項目数】： 1/1 ■取組率： 100%

宮崎市 都市整備部都市計画課	【大項目】区分	2. 被害対象を減少させるための対策
	【中項目】対策内容	宮崎市立地適正化計画
	【小項目】対策メニュー	防災指針の追記

≪ 防災指針の検討 ≫



(R5.3.31公表)

【概要】
全国的な近年の激甚・頻発化する大規模自然災害の発生状況を踏まえ、居住を安全確保するための防災・減災対策の取組を推進するため、「都市再生特別措置法」の一部が改正(令和2年9月法施行)されたことを受け、「立地適正化計画」に新たに「防災指針」を追記する。

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

■【実施数／対象項目数】： 7/7 ■取組率： 100%

宮崎県 危機管理課	【大項目】区分	3. 被害の軽減、早期復旧、復興のための対策
	【中項目】対策内容	防災・避難体制の強化
	【小項目】対策メニュー	防災士の養成及び出前講座の実施

○防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。

○防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。



(出前講座ポスター)

4. グリーンインフラ

■【実施数／対象項目数】： 7/13 ■取組率： 54%

宮崎県 宮崎土木事務所	【大項目】区分	4. グリーンインフラ
	【中項目】対策内容	魅力ある水辺空間・賑わい空間創出
	【小項目】対策メニュー	川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持

○本計画対象河川は自然豊かな河川が多く、河川プールやボートなどのレジャーに利用されている。親しみやすい空間を維持するために、河道掘削や草刈り等を継続的に行う。

知福川の例



知福川など5水系の流域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

○知福川など5河川において、樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所で、樹木伐採や河道掘削を実施する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河道掘削・樹木伐採	宮崎県	▶		

○野島川においては、令和3年9月の台風14号により、宅地及び田畑の浸水被害が発生したことから、護岸の局所的な嵩上げ等の浸水対策を実施することで、地域の安全性の向上を図る。

令和4年度以降 浸水対策実施予定区間



※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

整備イメージ



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	護岸嵩上げ等	宮崎県	▶		

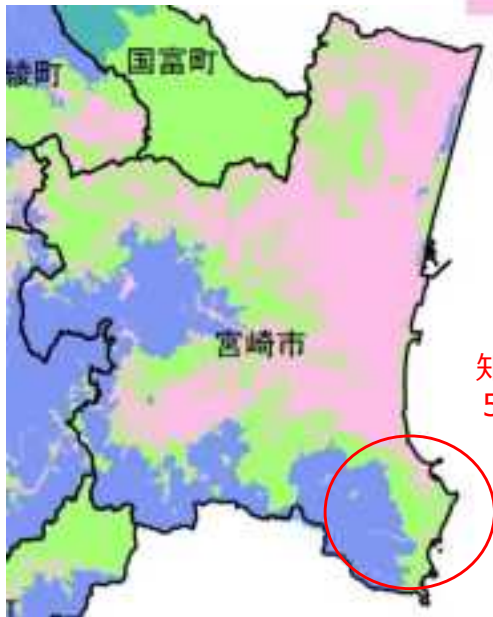
- 河川上流域の民有林では、防災・保水機能を発揮させる森林整備・治山対策に取り組む。
- 適切な再造林や保育（下刈り、間伐等）により、下層植生の繁茂や根系発達を促進し、表土の流出抑制や、保水能力の向上、雨水流下速度の緩和等を図り、水源涵養機能や洪水緩和機能を発揮させる。
- 治山ダムや山腹工により、溪流勾配の安定や山脚固定に加え、土砂及び流木等の流出抑止、山腹崩壊の防止や早期の森林復旧等を図り、水土保持機能を発揮させる。

【知福川・突浪川・内海川・野島川・小内海川流域の森林の状況】

(宮崎市)

森林面積： 35,001 ha
 民有林： 18,615 ha
 国有林： 16,386 ha

■ 国有林
 ■ 民有林
 ■ 森林外



知福川など
5水系の流域

【令和3年度の取組状況】

- 森林整備事業
 - 造林：87.70ha
 - 下刈り：405.79ha
 - 除間伐：75.59ha
- 治山事業
 - 治山ダム：2箇所
 - 山腹工：1箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山施設の整備	森林整備（再造林、下刈り、間伐等） 治山事業（治山ダム、山腹工等）	宮崎県	▶		

○宮崎市では、水源涵養や防災機能など森林が持つ多くの公益的機能を発揮するため、市内の森林所有者から委託を受けた森林組合等が行う適正な間伐や伐採後の植林事業に対し、国・県の補助金への上乗せを行い、森林の適正管理を促進していく。

○間伐・植林促進強化対策事業
【目標面積】間伐19ha、植林64ha
【5か年実績】間伐31.64ha、植林252.48ha（累計）

R4年度 実績	植林・間伐補助面積	44.41ha
	森林経営管理制度における 間伐の実施面積	0.3ha



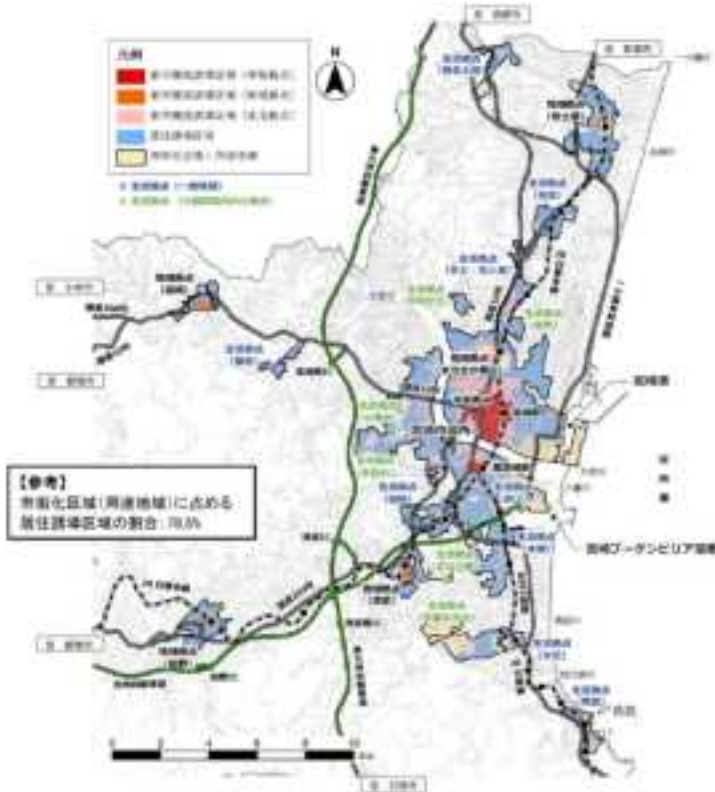
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山 施設の整備	間伐・植林の経費の一部補助	宮崎市	▶		

知福川など5水系の流域における対策内容

被害対象を減少させるための対策内容

- 今後の人口減少、少子超高齢社会の到来を見据え、多様な都市機能を各拠点に集約。
- 災害リスクの高い区域を「居住誘導区域」から除外し、緩やかな居住の誘導を図る。
- 都市再生特別措置法の改正に基づき、立地適正化計画に「防災指針」を追記した。

誘導区域図（市全域）



防災指針



※令和5年3月31日公表

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画の検討・展開	宮崎市	▶		

知福川など5水系の流域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策内容

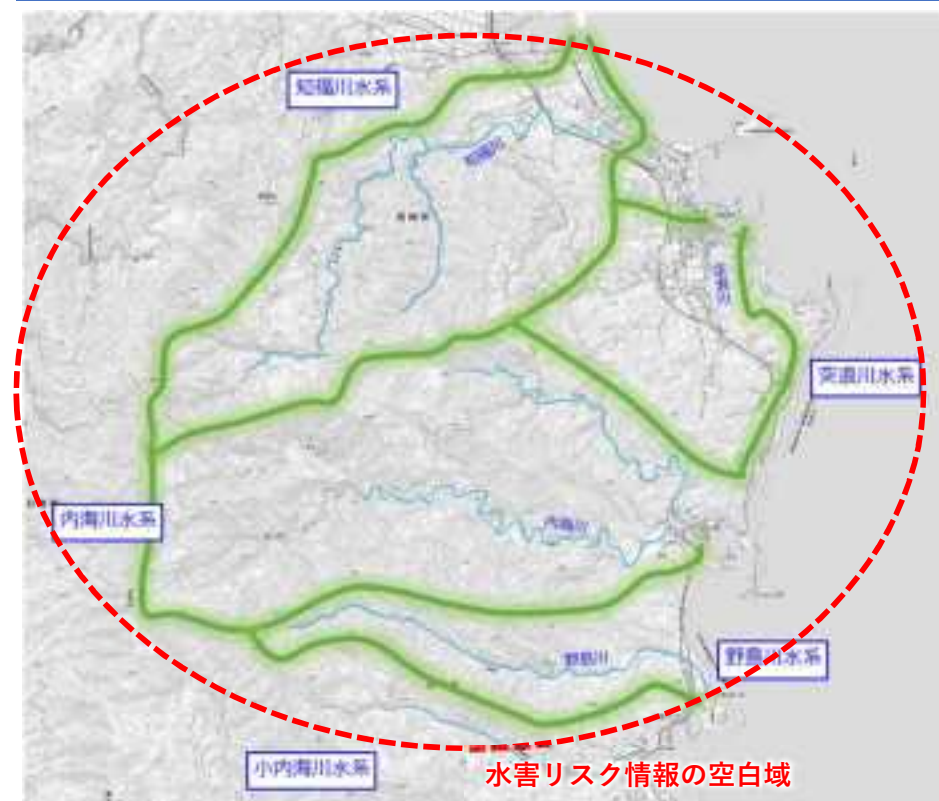
- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川についても、浸水想定図を作成し、水害リスク情報空白域を解消していく。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。

不動産関係団体を対象とした研修会での水害リスク情報の解説



R2.11月実施状況

洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白地帯の解消

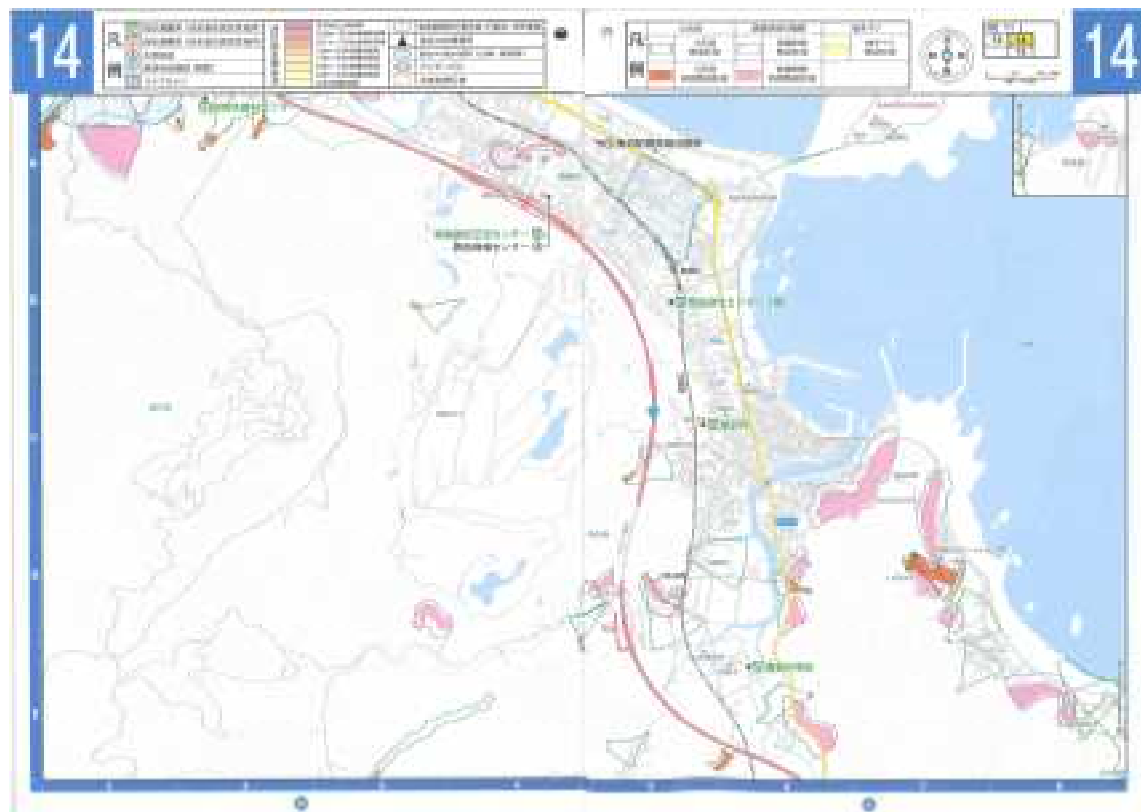


区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水浸水想定区域図作成、データの提供等	宮崎県	▶		

②【宮崎市】 洪水ハザードマップの改訂

- 水防法の改正に伴い、想定しうる最大規模の降雨情報を盛り込んだ「洪水ハザードマップ」を新たに作成し、市内に住民票を置く全世帯への配付を行った。
- 今後、新たに中小河川などの浸水想定区域図が示された場合には、洪水ハザードマップを更新していく。

配布したハザードマップ
(A4版冊子)



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	洪水ハザードマップの作成	宮崎市			

- 従来の水位計や河川監視カメラに加え、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを増設し、きめ細やかな水位情報を提供する。
- 安定した雨量・水位情報を提供できるよう観測局等の適切な維持管理を実施していく。

県が公開している
水位情報等

	知福川など 5水系	宮崎土木管内 全体
雨量計	—	10
水位計	—	27
河川監視カメラ	—	11
危機管理型水位計	6	15
簡易型河川監視カメラ	1	10



県が公開している雨量・河川水位観測情報：県のHPで公開

宮崎県の雨量・河川水位観測情報

水位状況図

クリック!!



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	リスク情報の提供・充実	水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等	宮崎県	→		

- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和5年4月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **6,674名** (人口10万人当たり634名)
 〈全国〉 256,962名 (人口10万人当たり205名)
- ・防災士数の順位
 全国・・・**14位** 九州・・・**3位** (福岡、大分に次ぐ)
 ※人口10万人比では、**全国6位**



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



出前講座の主な内容

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

(出前講座ポスター)

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災・避難体制の強化	防災士の養成及び出前講座の実施	宮崎県			

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和5年度宮崎県防災の日(令和5年度は5/28)における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい（見て、聞いて、体験して）、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

令和4年度防災週間における啓発事業

台風シーズン前に、CM、ショートムービーを2種類作成し、テレビ、SNS広告等で啓発した。

- ① 避難情報の周知、避難場所・避難のタイミング
- ② 備蓄・非常持出品



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習・啓発の推進	防災の日、防災週間における防災啓発	宮崎県			